第明治三十五種郵便物認可
△
○　○
官報　（号外政府調達第30号）　令和7年2月18日　火曜日　1

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　26
入札公告の取消　27
入札公告（建設工事）　27

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　31
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示　32

資格
競争参加者の資格に関する公示　33

招請
意見招請に関する公示　36

随意契約
随意契約に関する公示　37

落札
落札者等の公示　44

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月18日
支出負担行為担当官
　警察庁長官官房会計課理事官　重成　麻利
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第114号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量
「ＩＰＲ形移動用無線機（ＩＰＲ－ＭＬ）⑵　３個」外２点
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8974 東京都千代田区霞が関２－１－２　警察庁長官官房会計課調達係　円城寺弘明　電話03―3581―0141　内線2298
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑶　入札説明　入札説明書による。
⑷　総合評価等の提出期限　令和７年４月９日17時00分
⑸　入札書の提出期限　令和７年５月26日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年５月27日14時00分　警察庁長官官房会計課入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、総合評価のための書類を、２の⑶を証明する書類を添付して、提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行い、入札説明書の総合評価基準で示す技術的要件のうち必須とする項目の最低限の要求要件を全て満たす入札者について、入札説明書に示す方法により総合評価を行い落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHIGENARI Mari, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : IPR Mobile Radio set (IPR-ML) ⑵ 3 Units, and other 2 items.
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027.
④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.

⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

⑺　Time-limit for the submission of global assessment document : 17 : 00　9 April, 2025

⑻　Time-limit for Tender : 17 : 00　26 May, 2025

⑼　Contact point for the notice : ENJOJI Hiroaki, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月18日

支出負担行為担当官

総務省統計局長　岩佐　哲也

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　令和８年経済センサス―活動調査システムの開発・運用・保守等の請負　一式

⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり

⑷　契約期間　仕様書のとおり

⑸　納入場所　仕様書のとおり

⑹　入札方法　入札金額は、総価を記入すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、この限りでない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）関東・甲信越地域の「役務の提供等」の情報処理又はソフトウェア開発においてＡ又はＢの等級に格付けされた者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。

⑸　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

3　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和７年４月10日午後４時までに、４⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

4　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒162―8668 東京都新宿区若松町19―１総務省第二庁舎　総務省統計局総務課支出負担行為係　電話03―5273―1122

E-Mail　g-futankoui@soumu.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　政府電子調達（ＧＥＰＳ）ＨＰの「調達情報確認」から該当案件にアクセスし入手すること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年２月27日午後２時　総務省第二庁舎１階105号室

入札説明会に参加しようとする者は、説明会前日までに上記４⑴へ入札説明会参加の旨をメールで連絡すること。

⑷　入札書等の受領期限　令和７年４月10日午後４時迄

⑸　開札の日時及び場所　令和７年４月28日午後２時　総務省第二庁舎１階105号室

5　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　契約書の作成の要否　要

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　総合評価落札方式を行うので、入札金額を記載した入札書及び提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASA Tetsuya, Director General, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Contract on development, operation and maintenance for the online survey system of 2026 Economic Census for Business Activity 1 set.

⑷　Contract period : As the specification.

⑸　Delivery place : As the specification.

⑹　Language and currency which tender shall use in tendering procedures : Japanese and Japanese currency.

⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservator ship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③satisfy the Grade A or Grade B qualification that is "Information processing" or "Software development" on "offer of services etc" in the Kanto・Koushinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2025, 2026 and 2027. ④have the qualification according to the Article 73 of the Cabinet Order.

⑻　Time limit for tender : 4 : 00 P.M. 10 April, 2025.

⑼　Contact point for the notice : Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19―1 Wakamatsu-cho Shinjuku-ku, Tokyo 162―8668 Japan TEL 03―5273―1122.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月18日

支出負担行為担当官

東京税関総務部長　田中　　透

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

令和７年度文具類の調達（単価契約）

277品目

⑶　購入物品の特質等　仕様書による。

⑷　契約期間　仕様書による。

⑸　納入場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒135―8615 東京都江東区青海２―７―11 東京税関総務部会計課用度係　木村　隼人 電話03―3599―6236
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は⑴のとおり。
⑶　入札書の受領期限　令和７年４月16日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年４月17日11時00分　東京港湾合同庁舎７階東京税関入札室
⑸　⑶及び⑷については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　電子調達システムの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TANAKA Toru, Director of the Coordination Division Tokyo Customs.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Stationery etc. 277 Items
⑷　Fulfillment period : The passage of specification.
⑸　Delivery place : The passage of specification.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade “A” “B” or “C” in the Selling in the terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 16 April 2025.
⑻　Contact point for the notice : KIMURA Hayato, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2―7―11 Aomi Koto-ku Tokyo 135―8615 Japan, TEL 03―3599―6236

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月18日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　小平　武史
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
税務データ分析及び分析結果の実用化に係る支援業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。
⑷　履行期限　令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　当庁の指定する場所。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8978 東京都千代田区霞が関三丁目１番１号　国税庁長官官房会計課
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和７年２月28日11時00分　中央合同庁舎第４号館共用419会議室
⑷　証明書等の受領期限　令和７年４月10日17時00分

⑸　入札書の受領期限　令和７年４月25日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年５月２日13時30分　国税庁第五会議室
4　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書に基づいた証明書等及び入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高いものをもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第一係　谷本　和彦　電話03―3581―4161　内線3644
⑽　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOHIRA Takeshi, Director Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Research for Statistical Analysis and its Implementation 1 set.
⑷　Service period : 31 March 2027
⑸　Service place : Location specified by National Tax Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ⓒ　have Grade "A or B" offer of services etc in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
ⓓ　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including persons specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
ⓔ　an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract
ⓕ　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　25 April 2025
⑻　Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : TANIMOTO Kazuhiko Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex 3644

入札公告

次のとおり、一般競争入札について公示します。
令和７年２月18日
支出負担行為担当官
　厚生労働省社会・援護局長　日原　知己
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　競争入札に付する事項
⑴　品目分類番号　71
⑵　件名　生活福祉資金貸付制度における事務のデジタル化に向けた調査研究一式
⑶　仕様　入札仕様書のとおり
⑷　契約期間　契約締結日から令和８年３月31日まで
⑸　入札方法　入札金額は総価とする。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、下記３⑶に定める期日までに、提案申請書及び提案書（以下「提案書類」という。）を提出すること。
　また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった総額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。入札書は紙により提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　厚生労働省から業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑻　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。
⑼　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。
3　提案書類の提出場所等
⑴　入札説明書の交付場所、提案書類の提出場所及び本入札に関する問い合わせ先
　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室　担当：川久保、蔦谷、伊勢　ＴＥＬ：03―5253―1111（内線2231、2879）　ＦＡＸ：03―3592―1459

⑵　入札説明書の交付期間及び本入札に関する問い合わせの受付期間　令和７年２月18日から令和７年４月９日（時間は10時～12時、13時～17時とする。）

⑶　提案書類の受領期限　令和７年４月11日17時

⑷　提案書類の提出方法　原則、上記⑴まで直接提出すること。郵便（書留郵便に限る。）による提出も可とするが、上記⑴あてに提案書類の受領期限の前日までに到着するよう送付しなければならない。未着の場合、その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものとみなす。

なお、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めない。

４　提案書の説明会（プレゼンテーション）の開催

有効な提案書類等を提出した者から、内容等の説明を求めるために必要に応じて実施する。

５　説明会の日時及び場所

⑴　開催日時　令和７年３月６日14時00分～

⑵　開催場所　ＷＥＢ開催

⑶　その他　説明会への参加を希望する場合は、令和７年３月３日17時までに、上記３⑴の連絡先へ、電話にて申し込むこと。

６　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室　担当：川久保、蔦谷、伊勢　ＴＥＬ：03―5253―1111（内線2231、2879）　ＦＡＸ：03―3592―1459

⑵　入札書の受領期限　令和７年４月11日17時

⑶　入札書の提出方法　本案件は、紙入札で行う。入札書については直接提出とするが、郵送（書留郵便に限る。）による提出も可とし、上記⑴あてに入札書の受領期限の前日までに到着するように送付しなければならない。未着の場合その責任は参加者に属するものとし、期限内の提出がなかったものと見なす。

なお、電報、ファクシミリ及び電子メールによる提出は認めない。

⑷　開札の日時及び場所　令和７年４月21日11時～　原則、立会方式の開札を実施しない。

７　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、総合評価のための書類を受領期限までに提出した上で、入札に参加を希望する者は、封印した入札書を上記５⑴の場所に、受領期限までに提出しなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類と合わせて、支出負担行為担当官が指定する暴力団等に該当しない旨を記した誓約書を提出しなければならない。なお、入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑷　入札の無効　上記２に示した競争参加資格を有しない者のした入札及び入札に関する条項に違反した入札は無効とする。

また、上記⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

８　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tomomi Hihara, the Obligating Officer, Director of Social Welfare and War Victim's Relief Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare

⑵　Classification of the services to be procured : 71

⑶　Nature of the services to be required : The duty to conduct research and study for the digitalization of administrative procedures in the Welfare Fund Loan System

⑷　Services period : Signature Date to March 31, 2026

⑸　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Have Grade "A", "B", or "C" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ④Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order ⑧Be enrolled in social insurance (administered by the National Health Association), seamen's insurance, national pension, workers accident compensation insurance and employment insurance) and have no outstanding premiums for the relevant systems ⑨Any person who has been referred to prosecutors, received administrative sanctions, or received administrative guidance (limited to those made public by administrative agencies) for violating laws and regulations under the jurisdiction of the Ministry of Health, Labour, and Welfare within the year immediately preceding the deadline for submitting this bid document will not be likely to hinder the fair implementation of this work or the securing of public trust in this work.

⑹　Time-limit for tender : 5 : 00 PM April 11, 2025

⑺　Contact point for the notice : Shunsuke Kawakubo／Maki　Tsutaya／Satoru　Ise, Community Welfare and Services Division, Social Welfare and War Victim's Relief Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-Ku, Tokyo 100―8916 TEL 03―5253―1111 (2231／2879) FAX 03―3592―1459

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月18日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官（経理）

牛田　正克

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　農林水産統計システム調査プログラムの開発・修正業務　一式（電子入札方式・電子契約方式対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和８年３月24日。

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のため

の書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3)　令和７・８・９年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」又は「B」の等級に格付されている者であること。

(4)　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(5)　農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

(6)　その他の競争参加資格については、入札説明書による。

3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札等によることができる。

4　入札書の提出方法及び場所等

(1)　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。

(2)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先

〒100―8950 東京都千代田区霞が関１―２―１　農林水産省大臣官房予算課調達班入札第２係　眞田　伸吾　電話03―3591―6753

(3)　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

(4)　入札説明会は実施しない。

(5)　入札書の受領期限　令和７年４月10日午前11時

(6)　開札の日時及び場所　令和７年４月25日午前11時　農林水産省大臣官房予算課入札室

5　その他

(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、総合評価のための書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(5)　契約書の作成の要否　要。

(6)　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した総合評価のための書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち他の評価の最も高い者を落札者とすることがある。

(7)　手続きにおける交渉の有無　無。

(8)　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : USHIDA Masakatsu, Counsellor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27

(3)　Nature and quantity of the services to be required : Development and modification of survey programs for the Agriculture, Forestry and Fisheries Statistics System 1 set

(4)　Fulfillment period : 24 March, 2026

(5)　Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification

(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have the Grade "A" or "B" in terms of qualification "Provision of services" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

(7)　Time limit for tender : 11 : 00 A.M., 10 April, 2025

(8)　Contact point for the notice : SANADA Shingo Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月18日

支出負担行為担当官

農林水産技術会議事務局

筑波産学連携支援センター長　田雜　征治

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　08

1　調達内容

(1)　品目分類番号　14

(2)　借入件名及び数量　ネットワークスイッチ賃貸借及び保守　一式

(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。

(4)　借入期間　令和７年12月１日から令和11年11月30日まで。

(5)　借入場所　入札説明書による。

(6)　入札方法　落札者の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、「A」又は「B」の等級に格付されている者であること。

⑷　本公告に示した物品等を第三者をして貸付けしようとする者にあっては、当該物品等を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑹　農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成28年４月５日付け28農会筑第10号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑺　その他の競争参加資格については、入札説明書による。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8601 茨城県つくば市観音台２―１―９　農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター総務課用度係　斉藤いずみ
電話029―838―7217

⑵　入札説明書の交付方法　上記３の⑴の交付場所にて無料で交付及び調達ポータル上にてダウンロード可能。（https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101）

⑶　入札説明会は実施しない。

⑷　入札、開札の日時及び場所　令和７年４月22日午前11時　持参または郵送（書留郵便に限る。）すること。（郵便による入札書の受領期限については、令和７年４月21日午後５時上記３の⑴あて。）農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センター本館入札室

４　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示した競争参加に必要な証明書類を作成し、令和７年４月10日正午までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、申請書又は資料等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び特定調達契約入札心得書第10条の規定に違反した者の入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAZO Seiji, Director General of Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council Secretariat

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be lease : Lease and maintenance of MAFFIN network switches 1 set

⑷　Lease period : From 1 December, 2025 through 30 November, 2029

⑸　Lease place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have the Grade “A” or “B” in terms of qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 A.M., 22 April, 2025 (tenders submitted by mail : 5 : 00 P.M., 21 April, 2025)

⑻　Contact point for the notice : SAITO Izumi, Procurement Section, General Affairs Division, Tsukuba Business-Academia Cooperation Support Center, Agriculture, Forestry and Fisheries Research Council Secretariat, 2―1―9 Kannondai Tsukuba city Ibaraki prefecture 305―8601 Japan. TEL 029―838―7217

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月18日

支出負担行為担当官
水産庁長官　森　　健

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　令和６年度補正予算スマート水産業情報システム強化緊急事業によるスマート水産業情報システム整備業務一式（電子入札方式対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和７年４月１日から令和８年３月31日。

⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価落方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付されている者であること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。

⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。

3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用

本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。

4　入札書の提出方法及び場所等

⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。

⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先

〒100―8950 東京都千代田区霞が関１―２―１　水産庁増殖推進部研究指導課先端技術班　藤田　裕也　電話03―6744―0205

smart_suisan/atmark/maff.go.jp

㊟スパムメール対策のため、「@」を「/atmark/」と表示しているので、送信の際は、「@」に変更して送信すること。

⑶　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

⑷　入札説明会の日時及び場所　令和７年２月26日午前10時　東京都千代田区霞が関１―２―１水産庁会議室

⑸　入札書の受領期限　令和７年３月15日午後３時

⑹　開札の日時及び場所　令和７年３月24日午後３時　水産庁会議室

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。当該書類に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、総合評価のための書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した総合評価のための書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、最低限の求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち他の評価の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORI Takeshi, Director General of Fisheries Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : System maintenance works of the Smart Fisheries Information System (FY2027) 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2025 through 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have the Grade “A”, “B”, “C” or “D” interms of qualification “Provision of services” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑺　Time limit for tender : 3 : 00 P.M., 15 March, 2025

⑻　Contact point for the notice : FUJITA, Marine Technology Office, Research and Technological Guidance Division, Resources Enhancement Promotion Department, Fisheries Agency, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8907 Japan. TEL 03―6744―0205

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月18日

支出負担行為担当官

中小企業庁長官官房総務課長　貴田　仁郎

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　役務等件名及び数量

令和７年度中小企業診断士登録管理システム国家資格等情報連携・活用システムへの移行に係る設定シート作成補助等

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　令和８年３月31日

⑸　履行場所　当省の指定する場所。

⑹　入札方法　入札金額は上記１⑵に関する総価で行う。なお、本件については入札の際に提案書を提出し、技術審査を受けなければならない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、第70条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　令和７・８・９年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付されている者であること。

⑶　経済産業省からの補助金交付等停止措置又は指名停止措置が講じられている者ではないこと。

⑷　過去３年以内に情報管理の不備を理由に経済産業省との契約を解除されている者ではないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書、仕様書の交付場所及び問い合わせ先

〒100―8901 東京都千代田区霞が関１―３―１　中小企業庁経営支援部経営支援課（別館６階610）担当者：塚尾　大輔、船田　裕子　電話：03―3501―1763（ダイヤルイン）

E-mail：bzl-sme-shindan@meti.go.jp

⑵　入札説明会の日時及び場所　以下日時に「Microsoft Teams」を用いて行うので、記載の担当者に対し、連絡先（社名、担当者氏名、電話番号、メールアドレス）を令和７年２月25日12時00分までに登録すること。(事前にテスト連絡をさせていただく場合がある。)「Microsoft Teams」が利用できない場合は、概要を共有するのでその旨を連絡するとともに連絡先を登録すること。令和７年２月26日14時00分

⑶　提案書等・入札書の受領期限　令和７年４月10日12時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和７年４月22日14時30分　経済産業省別館２階235会議室

4　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細は入札説明書のとおり。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。

⑶　入札の無効　入札心得第11条に該当する入札は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　入札心得第14条から第16条に基づき落札者を決定する。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kida Jiro Director of Policy Planning and Coordination Division, Small and Medium Enterprise Agency, Ministry of Economy, Trade and Industry (METI).

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 2025 Ministry of Economy, Trade and Industry digital platform construction project.

⑷　Fulfillment period : by 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : Business Support Division, Business Support Department, Small and Medium Enterprise Agency, Ministry of Economy, Trade and Industry.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

②　Have Grade「A」or「B」or「C」or「D」in the development of in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ;

③　Are not the subject of ⓐan order prohibiting them from receiving subsides from the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) ; ⓑan order prohibiting them from concluding contracts with METI ; or ⓒan order disqualifying them from bidding for METI projects conducted under the “designated bidder” system.

④　The applicant must not have had a contract with METI terminated within the past three years due to inadequate information management.

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 P.M. 10 April, 2025

⑻　Contact point for the notice : Daisuke Tsukao, Yuko Funada Business Support Division, Business Support Department, Small and Medium Enterprise Agency, Ministry of Economy, Trade and Industry. 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan. TEL 03―3501―1763
E-mail. bzl-sme-shindan@meti.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和７年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和７年２月18日

支出負担行為担当官

北海道開発局開発監理部長　梶本　洋之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発機械第75号（No.75）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　購入等件名及び数量

除雪トラック（10ｔ級、６×６、ＩＧＳ）外15台（電子入札対象案件）(電子契約対象案件)

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和７年11月28日

⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹　入札方法　国の所有に属する自動車等との交換契約とし総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された交換差金(自動車重量税及び新規に購入する自動車に係るリサイクル料金等を含む）に、国が引渡す物品と国が購入する物品の差額（自動車重量税及びリサイクル料金等を除く）の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、国が引渡す物品と国が購入する物品の差額（自動車重量税及びリサイクル料金等を除く）の110分の100に相当する金額に自動車重量税及びリサイクル料金等を加算した金額を記載すること。また、自動車重量税（不課税）についてはその金額を、リサイクル料金等については、資金管理料金（消費税及び地方消費税を含む）と再資源化等預託金及び情報管理預託金（不課税）を区分し、入札時に「リサイクル料金等内訳書」を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約手続願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格)「物品の製造」又は「物品の販売」において、Ａ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(「競争参加者の資格に関する公示」に基づき書類を提出した者を除く。)でないこと。

⑷　当該調達物品又は類似品に係る製造実績若しくは納入実績があることを証明した者であること。

⑸　当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑹　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑺　申請書等の受領期限の日から落札決定の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

⑻　電子調達システムを利用する場合は、電子証明書（ＩＣカード）を取得していること。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑽　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒060―8511 札幌市北区北８条西２丁目
北海道開発局事業振興部機械課機械予算スタッフ　東　　亮輔　電話011―709―2311内線5399

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
　政府電子調達（ＧＥＰＳ）
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
　上記３⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
　ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年３月21日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年４月15日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年４月17日９時00分　北海道開発局事業振興部機械課
⑺　本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和７年４月17日を予定しているが、予算成立が４月18日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
　①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
　②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
　なお、上記①及び②のいずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、落札決定の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）により随時受け付ける。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAJIMOTO Hiroyuki, Director of Development Administration Department, Hokkaido Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Snow removing truck (10 tons class, 6×6, with one way snow plow, truck grader plow, side wing) Quantity : 15
⑷　Delivery period : 28 November 2025
⑸　Delivery place : The place specified by the Obligating Officer
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
　②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product” or “sale of product” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
　③　have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned
　④　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned
　⑤　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
　⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
　⑦　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 21 March 2025
⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 15 April 2025
⑼　Contact point for the notice : HIGASHI Ryosuke, Machinery Budget Section, Machinery Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060―8511, Japan TEL 011―709―2311 ext. 5399

○開発機械第76号（№76）

１　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　購入等件名及び数量
　ロータリ除雪車（2.6m級、220kW、ＩＣＴ）
　２台（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　開発機械第75号の１⑶に同じ。
⑷　納入期限　令和８年３月27日
⑸　開発機械第75号の１⑸に同じ。
⑹　入札方法　国の所有に属する自動車等との交換契約とし総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　開発機械第75号の１⑺に同じ。
２　開発機械第75号の２に同じ。
３　入札書の提出場所等
⑴　開発機械第75号の３⑴に同じ。
⑵　開発機械第75号の３⑵に同じ。
⑶　開発機械第75号の３⑶に同じ。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年３月21日12時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年４月15日12時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年４月17日９時20分　北海道開発局事業振興部機械課
⑺　開発機械第75号の３⑺に同じ。
４　開発機械第75号の４に同じ。
５　Summary
⑴　The same with the notice above (No. 75)
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Rotary snow plow (2.6m class, 220kW, ICT) Quantity : 2
⑷　Delivery period : 27 March 2026
⑸　The same with the notice above (No. 75)
⑹　The same with the notice above (No. 75)
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 21 March 2025
⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 15 April 2025
⑼　The same with the notice above (No. 75)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和７年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和７年２月18日

支出負担行為担当官

北海道開発局開発監理部長　梶本　洋之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発会計第６号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　借入件名及び数量

パーソナルコンピュータ970式の借入及び保守（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　借入期間　令和７年10月１日から令和11年９月30日まで

⑸　借入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」において、Ａ又はＢの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

⑹　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒060―8511 札幌市北区北８条西２丁目

北海道開発局開発監理部会計課契約スタッフ

皆川賢二郎　電話011―709―2311　内線5832

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

調達ポータル

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

上記３⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年４月11日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年５月８日12時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年５月15日９時30分　北海道開発局15階入札公示室

⑺　本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和７年５月15日を予定しているが、予算成立が５月16日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。上記４⑶に従い申請書等を提出した入札者であって、上記２の競争参加資格を全て満たすとともに、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、支出負担行為担当官が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAJIMOTO Hiroyuki, Director of Development Administration Department, Hokkaido Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Personal Computer System : 970 sets

⑷　Lease period : From 1 October 2025 through 30 September 2029

⑸　Lease place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

② have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders of the “manufacture of product”, “sale of product” or “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027

③ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

④ not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑤ obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

⑺ Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 11 April 2025

⑻ Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 8 May 2025

⑼ Contact point for the notice : MINAKAWA Kenjirou, Contract Section, Accounting Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8-Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060―8511, Japan TEL 011―709―2311 ext. 5832

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和７年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和７年２月18日

支出負担行為担当官

北海道開発局函館開発建設部長　岡下　　淳

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発函館第９号（№９）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　購入等件名及び数量

函館開発建設部管内　海象観測装置外点検整備　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　令和８年３月25日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

⑹　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒040―8501 北海道函館市大川町１番27号

北海道開発局函館開発建設部契約課上席専門官　森山　雅美　電話0138―42―7525

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

調達ポータル

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

上記３⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年３月21日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年４月22日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年４月23日14時00分　北海道開発局函館開発建設部１階会議室

⑺　本入札に係る落札決定及び契約締結は、令和７年４月23日を予定しているが、予算成立が４月24日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。

⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OKASHITA Atsushi, Director of Hakodate Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau

⑵　Classification of the services to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance service Ocean Wave observation device with in the jurisdiction of Hakodate Development and Construction Department : 1 set

⑷　Fulfillment period : 25 March 2026

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027

③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

④　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification

⑤　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 21 March 2025

⑻　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 22 April 2025

⑼　Contact point for the notice : MORIYAMA Masami, Senior Officer, Contracts Division, Hakodate Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1―27, Okawacho, Hakodate, Hokkaido, 040―8501, Japan TEL 0138―42―7525

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本業務に係る落札決定及び契約締結は、当該契約に係る令和７年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和７年２月18日

支出負担行為担当官

北海道開発局室蘭開発建設部長　佐藤　　徹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

○開発室蘭第16号（№16）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　購入等件名及び数量

①　室蘭開発建設部管内　道路機械設備点検整備　一式

②　室蘭開発建設部管内　特殊車両自動計測装置外点検整備　一式

（電子入札対象案件）（電子契約象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　令和７年４月17日から令和８年３月19日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。

⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。

⑹　電子調達システムを利用する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑻　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒051―8524 北海道室蘭市入江町１番地14

北海道開発局室蘭開発建設部契約課上席専門官　柳田　誠一　電話0143―25―7024

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

調達ポータル

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

上記３⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。

ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年３月21日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和７年４月15日16時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和７年４月16日10時00分　北海道開発局室蘭開発建設部入札室

⑺　本業務に係る落札決定及び契約締結は、令和７年４月16日を予定しているが、予算成立が４月17日以降となった場合は、予算成立日に落札決定及び契約締結する。また、暫定予算となった場合は、暫定予算の期間分のみの契約とする。

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATOU Toru, Director of Muroran Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required :
①　1 set of Road machinery and equipment inspection and maintenance within the jurisdiction of Muroran Development and Construction Department
②　1 set of Automatic special vehicle measuring equipment maintenance within the jurisdiction of Muroran Development and Construction Department
⑷　Fulfillment period : From 17 April 2025 through 19 March 2026
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
④　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
⑤　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 21 March 2025
⑻　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 15 April 2025
⑼　Contact point for the notice : YANAGIDA Seiichi, Senior Officer, Contracts Division, Muroran Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1―14, Iriecho, Muroran, Hokkaido, 051―8524, Japan TEL 0143―25―7024

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本入札に係る落札決定及び契約締結の条件は、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立し、予算示達された場合とする。
令和７年２月18日
支出負担行為担当官
東北地方整備局長　西村　　拓
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　調達件名及び数量
多重無線装置製造据付（筧岳外）一式（電子調達システム対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年２月27日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって以下のとおり行う。
①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
②　入札者は、調達業務の履行に要する一切の諸経費を含めて、契約希望金額を見積もること。
③　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札並びに契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。
※電子調達システムは、操作マニュアルを熟読の上、誤りのないように手続きすること。
⑻　本入札に係る開札後の契約手続きについては、令和７年度予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、予算成立後の同日以降とすることがある。また、暫定予算となり予算措置が全額計上されていない場合は、本予算成立を条件にして、納入期間を暫定予算の期間、契約額を暫定予算の額（暫定予算の期間を全体の納入期間で除して算出した額）とする。

2　競争参加資格
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格の認定がなされる者であること。
⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。
⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書等を提出した者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　当該製造物品又はこれと同等の類似品に係る製造、納入、工事のうち何れかの実績があることを証明した者であること。

⑼　当該製造物品に関し、発注者の求める機能・性能を満足していることを証明した者であること。

3　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

①　電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

②　〒980―8602 仙台市青葉区本町３―３―１仙台合同庁舎Ｂ棟　東北地方整備局総務部契約課購買第二係　ＴＥＬ022―225―2171（内線2516）

電子メールアドレス

thr-82koubai_2nd@ki.mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　⑴①の電子調達システムから、自らの商号又は名称を用いて⑴①の電子調達システムから交付されている全ての資料（追加・変更・訂正分を含む）をダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名､担当者名､電話番号等を明記の上、電子メール(送信後、必ず着信を確認すること｡)により申し出ること。この場合、原則､電子メールで交付する。ただし、紙での送付を希望する場合、送付に要する費用は希望者の負担とする。

4　申請書等の提出場所等

⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　3⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　3⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和７年３月25日16時00分

⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着｡)、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること｡)又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着｡)にて提出すること。

5　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　3⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　3⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和７年５月15日16時00分

⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る｡)にて提出すること。

⑸　開札の日時及び場所　令和７年５月16日10時00分　東北地方整備局入札室

6　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、５⑶の入札書の提出期限までの間において、支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、５⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であり、かつ、入札説明書等で指定する性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、予決令第85条に基づく調査基準価格が設定された場合において、落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回るときは、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIMURA Taku, Director-General of Tohoku Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :　Multiplex Communication Equipment (Nonodake etc.) 1 Set

⑷　Delivery period : 27 February, 2026

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　Have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)

③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑥　Not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑦　Have proven to have actually delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned

⑧　The person who satisfies the function and performance required by the orderer for the products concerned

⑺　Time-limit for the submission of certificate qualification : 16 : 00　25 March, 2025

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　15 May, 2025

⑼　Contact point for the notice : Purchase 2nd Section, Contract Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―3―1, Honcho, Aobaku, Sendai-shi, Miyagi-ken 980―8602 Japan TEL 022―225―2171 ex. 2516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月18日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長　佐藤　寿延

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

1　調達内容

⑴　品目分類番号　73

⑵　調達件名及び数量　令和７年度　単価契約　中部地整管内道路に関する新聞・ラジオ・ＷＥＢ広告業務（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和８年３月23日まで
⑸　履行場所　入札説明書による
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、数量総括表の品目のうち総額（予定単価×予定数量）の最も大きいものの単価（以下「基準単価」という。）をもって入札金額とするものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　入札回数は原則２回を限度とするが、場合によっては３回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第99条の２に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸又は関東・甲信越地域の認定を受け、Ａ又はＢ等級に格付けされる予定の者であること。
⑶　競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。
⑷　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書を３⑶の交付方法により直接入手した者であること。
⑻　入札説明書に定める参考見積書を提出していること。

３　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システム（調達ポータル）のＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
　電子調達システム（調達ポータル）
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
　〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸２丁目５番地１号　国土交通省中部地方整備局総務部契約課購買第二係　尾藤　俊也　電話052―953―8138　内線2539
　電子メール　cbr-keiyaku@mlit.go.jp
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先に同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムにより交付する（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、誤って選択しなかった場合は、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと）。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、⑴問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和７年３月24日16時00分
⑸　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和７年４月11日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和７年４月18日11時00分　国土交通省中部地方整備局入札室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
　⒜　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記３⑷の受領期限までに上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
　⒝　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記３⑷の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用し提出しなければならない。
　なお、⒜、⒝いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
⑼　本入札に係る開札、落札決定の条件は、令和７年度の予算が成立し、予算示達がされ、かつ、令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の東海・北陸又は関東・甲信越地域の認定を受け、Ａ又はＢ等級に格付けされた場合とする。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATOU Hisanobu Director of Chubu Regional Development Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Newspaper, radio and WEB advertising for the general public by the Chubu Regional Development Bureau
⑷　Fulfillment period : From the contract date through 23 March 2026
⑸　Fulfillment place : as in tender Documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
　②　have Grade A or B on “offer of services” in Tokai-Hokuriku area or Kanto-Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
　③　not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
　④　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
　⑤　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑥　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑦　To submit reference quotation specified in the tender documentation.

⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　24 March, 2025

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　11 April, 2025

⑼　Contact point for the notice : BITO Shunya, the second Purchase Section, Contact Division, General Affairs Development, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Nakaku, Nagoya-shi, Aichi-ken, 460―8514, Japan, TEL 052―953―8138 ex 2539

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月18日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　長谷川朋弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

１　調達内容

⑴　品目分類番号　78

⑵　調達件名及び数量

大阪国道管内低濃度ＰＣＢ廃棄物（橋桁）運搬処理作業　一式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書等による。

⑷　履行期限　契約締結の翌日から令和８年３月31日まで

⑸　履行場所　大阪府枚方市北山１丁目他１箇所

⑹　入札方法　入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から当該金額に係る消費税及び地方消費税に相当する額を減じた金額を記載した入札書を提出すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。

詳細は入札説明書による。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式記名押印願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、当該資格に係る申請については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）の別表に記載されている申請受付窓口（近畿地方整備局総務部契約課ほか）にて随時受け付けている。

⑶　申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

⑸　入札説明書及び図書等を３⑶の交付方法により、３⑷の交付期間に電子調達システムから自ら直接ダウンロード、または支出負担行為担当官から直接交付を受けた入札説明書及び図書等により作成した申請書を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　下記１）ア）①②の要件を満たす単体企業、もしくは２）から４）のいずれかの要件を満たす者であること。

１）ア）①　低濃度ＰＣＢ廃棄物及び鉛について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の４の４の第１項に基づき、環境大臣から無害化処理の認定を受けた者。

②　低濃度ＰＣＢ廃棄物及び鉛について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の４の４の第１項に基づき、無害化処理の大臣認定を受けた認定証に「収集又は運搬の有無」の区分が「有」と記載されていること。

イ）低濃度ＰＣＢ廃棄物及び鉛について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の４の第１項に基づき、積み込む場所及び積み下ろす場所を含む区域を管轄する都道府県知事等から特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可を受けた者。（同法律第14条の５第１項の変更の許可を含む）

２）上記ア）①の要件を満たす者が、ア）②の要件を満たさない場合、ア）②又はイ）の要件を満たす者に委任することを誓約できる者。

３）上記ア）②の要件を満たす者が、ア）①の要件を満たさない場合、ア）①の要件を満たす者に委任することを誓約できる者。

４）上記イ）の要件を満たす者が、ア）①の要件を満たす者に委任することを誓約できる者。

３　申請書等及び入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムのＵＲＬ、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３丁目１番41号　大手前合同庁舎８階　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課購買第一係長　石田　宗之　ＴＥＬ06―6942―1141（内線2536）

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　上記３⑴の問い合わせ先に同じ

⑶　入札説明書の交付する場所及び方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、支出負担行為担当官から直接交付を行うので、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　入札説明書及び図書等の交付期間　令和７年２月18日10時00分から令和７年３月21日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限、及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和７年３月21日12時00分

⑹　電子調達システムによる入札書の受領期限、及び紙入札・郵送等による入札書の受領期限　令和７年４月28日16時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和７年４月30日11時00分　国土交通省近畿地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑸の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬより、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は上記３⑸の受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。

なお、①②いずれの場合も、開札日の前日までの期間において必要な申請書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASEGAWA Tomohiro Director-General of Kinki Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 78

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Transportation and Disposal of low-concentration PCB waste (bridge girders) in the Osaka National Highway jurisdiction 1 set

⑷　Fulfillment period : From the next day of the contract to 31 March, 2026

⑸　Fulfillment place : 1-chome Kitayama, Hirakata City, Osaka-fu, and one other location

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B or C on “offer of services” in Kinki Area, in the fiscal year 2025／2026／2027 in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).

③　The applicant must be a stand-alone company that meets the requirements of １）ａ）①② below, or ２）through ４）below.

１）ａ）①　A person who has been certified by the Minister of the Environment for detoxification treatment of low-concentration PCB waste and lead in accordance with Article 15―4―4, Paragraph 1 of the Waste Disposal and Public Cleansing Law.

②　For low-concentration PCB waste and lead, the “Collection or transportation” category is listed as “Yes” on the certificate for certification of detoxification treatment by the Minister in accordance with Article 15―4―4, Paragraph 1 of the Waste Disposal and Public Cleansing Law.

ｂ）A person who has obtained a license for specially controlled industrial waste collection and transportation business for lowconcentration PCB waste and lead from the prefectual governor, etc. with jurisdiction over the area including loading and unloading sites, in accordance with Article 14―4, paragraph 1 of the Waste Disposal and Public Cleansing Law. (including permission for change under Articie 14―5, Paragraph 1 of the same law)

２）A person who can pledge to delegate to a person who meets the requirements of ａ）①above, but does not meet the requirements of ａ）②above, to a person who meets the requirements of ａ）②or ｂ）above.

３）A person who can pledge to delegate to a person who meets the requirements of ａ）②above, but does not meet the requirements of ａ）①above, to a person who meets the requirements of ａ）①above.

４）A person who meets the requirements of ｂ）above who can pledge to delegate to a person who meets the requirements of ａ）①above.

④　not be under suspension of nomination by Director-General of Kinki Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Tender Opening.

⑤　not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).

⑥　acquire the electric certification in case of using the Electric Tendering system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑦　The person who obtained the tender manual from official in charge of disbursement of the procuring entity directly

⑧　not be the person that a gangster influence management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　21 March, 2025

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　28 April, 2025

⑼　Contact point for the notice : ISHIDA Muneyuki the first Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kinki Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism　3―1―41, Otemae, Chuou-Ku, Osaka-Shi, Osaka-Fu, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141 ex. 2536

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月18日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長　森田　康夫

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

令和７年度事務用品購入単価契約（福岡県）

一式　（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　納入期間　契約締結の翌日から令和８年３月31日まで

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

入札者は、本調達案件価格のほか、本調達案件に要する一切の諸経費を含めた契約希望金額を見積もるものとする。なお、入札書に記載する金額は、各項目毎の概算数量に見積もった個々の単価を乗じて算出した「総額」を記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本調達案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和７・８・９年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　事業協同組合として申請書等を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

⑸　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　入札説明書の交付を下記３⑶の交付方法により、直接入手した者であること。

３　入札書及び申請書等の提出場所等

⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２丁目10番７号　九州地方整備局総務部契約課　酒井由紀子　電話092―476―3509（内線2539）

⑵　入札説明書の交付期間　令和７年２月18日から令和７年３月21日まで

⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、上記３⑴に問い合わせること。

⑷　電子調達システムのＵＲＬ

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑸　電子調達システム、持参又は郵送等による申請書等の提出期限　令和７年３月21日17時00分

⑹　電子調達システム、持参又は郵送等による入札書の提出期限　令和７年４月15日17時00分

⑺　開札の日時及び場所　令和７年４月16日10時00分　国土交通省九州地方整備局入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望するものは、支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を作成し、下記により提出しなければならない。

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを上記３⑸に示す提出期限までにこれを上記３⑷に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を作成し、これを上記３⑸に示す提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

③　上記①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

④　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑷　落札対象　申請書等を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札、九州地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者及び電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者のした入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者とした場合には落札決定を取り消す。

⑹　契約書の作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

また、原則として、当該入札の執行における入札執行回数は２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑻　手続における交渉の有無　無

⑼　本件は、当該案件に係る令和７年度予算が成立し、予算事務手続きが整った場合についてのみ、競争参加資格確認通知以降の手続きを行うことを条件とする。

⑽　本調達に関する詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORITA Yasuo, Director General of Kyusyu Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Office supplies 1 set

⑷　Fulfillment period : 31 March 2026

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B or C on “sale of product” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027

③　not have filed a petition for the commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act or the commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (except those who have done the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification)

④　not be under suspension of nomination by Director General of Kyushu Regional Development Bureau from time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening

⑤　not be the person that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥　be the person who obtained a bid manual from the person of ordering directly

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 17 : 00　21 March, 2025

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　15 April, 2025

⑼　Contact point for the notice : SAKAI Yukiko Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Kyusyu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataekihigashi, Hakataku Fukuoka City, Fukuoka-ken 812―0013 Japan, TEL 092―476―3509 ex. 2539

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和７年２月18日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長　小林　　豊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○気象第70号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量

次期地域気象観測システム（センターシステム）における運用管理・品質管理機能の技術検証　１式（電子調達システム対象案件）

⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり

⑷　履行期限　仕様書のとおり

⑸　履行場所　仕様書のとおり

⑹　入札方法　上記１⑵の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、「Ａ」又は「Ｂ」等級に格付けされ、「関東・甲信越」地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。（詳細は入札説明書による）

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑻　気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑼　本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料を担当部局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。

⑽　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年３月29日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒105―8431 東京都港区虎ノ門３―６―９

気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係

下村　政人　電話03―6758―3900　内線2520

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

・調達ポータル

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

・電子調達システムヘルプデスク

電話0570―000―683

⑶　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和７年２月28日17時00分

⑷　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和７年３月13日13時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和７年３月14日13時15分　気象庁８階入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項

ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を作成し、所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。

ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Yutaka Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency

⑵　Classification of the products (services) to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products services to be procured : Technical verification of operation and quality control functions for the Automated Meteorological Data Acquisition System, 1 set

⑷　Fulfillment period : as per the Specifications

⑸　Fulfillment place : as per the Specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

ⓐ　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

ⓑ　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

ⓒ　Have A or B “Offer of services etc” in Terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,

ⓓ　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

ⓔ　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

(7) Time-limit for tender : 13 : 00　13 March 2025

(8) Contact point for the notice : SHIMOMURA Masato, Second Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3―6―9 Toranomon, Minato-Ku Tokyo 105―8431 Japan TEL 03―6758―3900 Ext. 2520

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月18日

支出負担行為担当官

海上保安大学校長　筒井　直樹

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

◎①単契第15号　②単契第16号
③単契第17号　④単契第18号
⑤単契第19号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　2

(2) 購入等件名及び数量

① Ａ重油（国外）予定数量400,000Ｌ買入
② Ａ重油（国外）予定数量180,000Ｌ買入
③ Ａ重油（国外）予定数量400,000Ｌ買入
④ Ａ重油（国外）予定数量300,000Ｌ買入
⑤ Ａ重油（国外）予定数量400,000Ｌ買入

(3) 調達件名の特質等　ＪＩＳＫ2205　１種２号相当品（Gas oil：ＤＭＡ規格相当品）

(4) 納入日（現地予定時間）

① 令和７年５月12日（午前７時～）
② 令和７年５月21日（午前９時～）
③ 令和７年６月15日（午前７時～）
④ 令和７年７月８日（午前７時～）
⑤ 令和７年７月18日（午前７時～）

上記納入日に燃料搭載が完了しない場合は、停泊中等の他の日に搭載を実施することがある。

(5) 納入場所　国外港停泊中の指定する船舶

(6) 入札方法　上記１(2)の購入等件名の予定数量に対する総価で入札する。

(7) 入札書の記入方法等　上記１(2)の落札の決定にあたっては、国外で行われる取引のため消費税の対象外とする。

(8) 電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 海上保安大学校において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。

(5) 電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。

3　入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先

政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889

(2) 紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒737―8512 広島県呉市若葉町５番１号
海上保安大学校事務局会計課補給係　中野寿一　電話0823―21―4961　内線233

(3) 入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は上記(2)の箇所で直接受領すること。また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量250ｇ（１件につき）に見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。

(4) 紙入札方式による証明書等の受領期限及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限

① 令和７年３月27日17時00分
② 令和７年４月７日17時00分
③ 令和７年４月25日17時00分
④ 令和７年５月26日17時00分
⑤ 令和７年６月９日17時00分

(5) 紙入札、郵送等による入札書及び電子調達システムによる入札書の受領期限

① 令和７年４月10日17時00分
② 令和７年４月23日17時00分
③ 令和７年５月21日17時00分
④ 令和７年６月11日17時00分
⑤ 令和７年６月25日17時00分

(6) 開札の日時及び場所

① 令和７年４月11日11時00分
② 令和７年４月24日11時00分
③ 令和７年５月22日11時00分
④ 令和７年６月12日11時00分
⑤ 令和７年６月26日11時00分

場所は海上保安大学校本館２階入札室

4　その他

(1) 本調達は、令和７年度予算の成立を条件とする。

(2) 契約手続において使用する、言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(3) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官海上保安大学校長が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無　無。

(8) その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TSUTSUI Naoki Superintendent, Japan Coast Guard Academy.

(2) Classification of the products to be procured : 2

(3) Nature and quantity of the products to be purchased.

① Gas oil, A, About 400,000Ｌ
② Gas oil, A, About 180,000Ｌ
③ Gas oil, A, About 400,000Ｌ
④ Gas oil, A, About 300,000Ｌ
⑤ Gas oil, A, About 400,000Ｌ

(4) Delivery date.

① 14, May, 2025 (Abroad)
② 26, May, 2025 (Abroad)
③ 19, June, 2025 (Abroad)
④ 12, July, 2025 (Abroad)
⑤ 24, July, 2025 (Abroad)

(5) Delivery place : The place which are assigned.

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures In order to participate the tendering suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

i not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under curatorship or persons under assistance that have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

ii not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

iii have Grade A, B, C or D of level of interest in “Selling” in Chugoku area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025, 2026 and 2027 ;

iv not be suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.

(7) Time limit for tender ;

① 17 : 00, 10, April, 2025
② 17 : 00, 23, April, 2025
③ 17 : 00, 21, May, 2025
④ 17 : 00, 11, June, 2025
⑤ 17 : 00, 25, June, 2025

(8) Acquisition of the electric certificate in case of using the Electric Biddingsystem.
p-portal.go.jp/pps-web-biz/
(9) Contact point for the notice : NAKANO Toshikazu, Accounting Division, Administrative Department, Japan Coast Guard Academy, 5―1 Wakabacho Kure-shi, Hiroshima, 737―8512, Japan, TEL +81―(0) 823―21―4961 ex. 233

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月18日
支出負担行為担当官
最高裁判所事務総局経理局長　染谷　武宣
◎調達機関番号　003　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　勤務時間管理システムの構築等業務　一式
(3)　調達案件の仕様等　支出負担行為担当官が「入札説明書」で指定する特質を有すること。
(4)　履行期限　詳細は入札説明書による。
(5)　履行場所　詳細は入札説明書による。
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和07・08・09年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」においてＡの等級に格付けされている者であること。
(4)　上記２(3)の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。
(5)　開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。
(6)　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8651 東京都千代田区隼町４－２
最高裁判所事務総局経理局用度課調査係　小田　電話03―3264―5873
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子調達システムに掲載する。
(3)　入札書の受領期限　令和７年５月16日午後５時00分
(4)　開札の日時及び場所　令和７年５月19日午前11時00分　最高裁判所経理局入札室
4　電子調達システムの利用
本件は、入札、資料提出、開札等を電子調達システムを利用した方式により実施するものとする。ただし、同方式により難い者は、支出負担行為担当官の承諾を得た場合に限り、紙入札方式により参加し、又は紙入札方式へ変更することができる。
5　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した技術審査に必要な書類を令和７年４月10日正午までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び裁判所における入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した役務を提供できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
(1)　Official in charge of expenditure of the procuring entity : SOMEYA Takenobu, the obligated officer, Director-General of Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan
(2)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Construction of Working time management system, 1 contract
(4)　Fulfillment period : It is based on a bid description for details
(5)　Fulfillment place : It is based on a bid description for details
(6)　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : (a)not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing, and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; (b)not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; (c)be ranked as Grade A in Offering Service classification in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ; (d)have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; and (e)meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order
(7)　The time and place of application for the qualification of (6) shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency
(8)　Time-limit for bid : 5 : 00 p.m., May 16, 2025
(9)　Contact point for the notice : ODA, Research Section, Supplies Division, Financial Bureau, General Secretariat, Supreme Court, 4―2 Hayabusa-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8651, Japan, TEL 03―3264―5873

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月18日
国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所
研究支援部長　髙羅　永嗣
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
○2025 播磨第 20 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入件名及び数量　ＣＩＴＩＵＳ用ＣＰＲＢ　一式
(3)　調達案件の要件　入札説明書及び仕様書のとおり。
(4)　納入期間　令和７年５月１日から令和10年３月31日まで
(5)　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所播磨地区
(6)　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和７年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　製作物品に係るアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒679―5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１丁目１番１号　国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所研究支援部契約課　瀬良　典子
ＴＥＬ0791―58―0063
⑵　入札説明書の交付方法　令和７年２月18日から令和７年４月10日までに、調達情報公開システムによりダウンロードすること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札書の受領期限　令和７年４月10日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和７年４月22日13時30分　国立研究開発法人理化学研究所播磨地区中央管理棟２階会議室Ａ
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Eiji Kohra Director of Harima Administrative Division, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Compact Proximity Board for CITIUS 1 set
⑷　Delivery period : From 1, May, 2025 through 31, March, 2028
⑸　Delivery place : RIKEN Harima Campus
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall　①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN　②have the Grade A, Grade B or Grade C　qualifications during fiscal 2025 in manufacturing or selling business for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency　③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.
⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 10, April, 2025
⑻　Contact point for the notice : Noriko Sera, Harima Contracts Section, Harima Administrative Division, RIKEN Harima Branch. 1―1―1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679―5148, Japan, TEL0791―58―0063.

○2025 播磨第 21 号

1　調達内容
⑵　購入等件名及び数量　ＣＩＴＩＵＳ用ＤＦＢ　一式
⑴、⑶、⑷、⑸、⑹　2025播磨第20号に同じ。
2　競争参加資格
2025播磨第20号に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑸　開札の日時及び場所　令和７年４月22日14時00分　国立研究開発法人理化学研究所播磨事業所中央管理棟２階会議室Ａ
⑴、⑵、⑶、⑷　2025播磨第20号に同じ。
4　その他
2025播磨第20号に同じ。
5　Summary
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Data Framing Board for CITIUS 1 set
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺ and ⑻　The same with the notice above No.20

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月 18 日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
高崎総合医療センター院長　小川　哲史
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　10

○第 02802 号（№02802）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　検体情報統括管理システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年９月30日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構高崎総合医療センター
⑹　入札方法　入札金額については単価を記入すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　入札者の競争参加資格　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒370―0829 群馬県高崎市高松町36　独立行政法人国立病院機構高崎総合医療センター契約係長　篠原　拓也　電話027―322―5901
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年４月10日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年４月14日11時00分　別館１階講堂
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tetsushi Ogawa, Director, National Hospital Organization Takasaki General Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Specimen information management system, etc. 1 set
⑷　Contact period : September 30, 2025
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Takasaki General Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have the following Grade qualification, the Grade A, B, C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances ;
⑤　prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 April 10, 2025
⑻　Contact point for the notice : Takuya Shinohara, contract attendant section, National Hospital Organization Takasaki General Medical Center, 36 Takamatsu-cho, Takasaki-shi, Gunma-ken 370―0829, Japan. TEL 027―322―5901

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月18日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
高知病院長　先山　正二
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　39
○第 12503 号（№12503）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名及び数量　手術台　５式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和７年８月31日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構高知病院
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、四国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和６年３月29日付号外政府調達第58号の官報の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく医療機器の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒780―8077 高知県高知市朝倉西町１―２―25　独立行政法人国立病院機構高知病院　契約係長　岡﨑　　亮　電話088―844―3111　内線2335
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和７年４月14日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和７年４月15日14時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shoji Sakiyama, Director, National Hospital Organization Kochi National Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 22
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Operating table 5 sets
⑷　Delivery period : August 31, 2025
⑸　Delivery place : Kochi National Hospital

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

A not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

B not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;

C have Grade A, B or C in "Manufacturers of products" or "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Shikoku Region;

D prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances;

E prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products;

F meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;

⑺ Time-limit for tender: 5:00 P.M. April 14, 2025

⑻ Contact point for the notice: Ryo Okazaki, Subsection Chief, Accounting Division Natinonal Hospital Oraganization Kochi National Hospital, 1—2—25 Asakuranishi-machi Kochi-shi, Kochi-ken 780—8077, Japan. TEL 088—844—3111 ext. 2335

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月18日
契約責任者
日本郵政株式会社　常務執行役　一木　美穂

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

○第１号（№１）

１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入品名及び数量
ＪＰ東センターで使用する電気3,188,694キロワット時／年（予定）
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　供給期間　仕様書のとおり。
⑸　供給場所　仕様書のとおり。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和７年４月23日（午前）10時00分　日本郵政株式会社電子入札システム

２　競争参加資格
⑴　下記アからオに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　当社から取引停止を通知され、その停止期間中の者。
ウ　下記各号の一に該当すると認められる者で、その事実があった後、１年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者
㋑　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
エ　会社更生法の更生手続開始又は民事再生法の再生手続開始の申立をした者。ただし、これら手続の終結の決定を受けた者を除く。
オ　反社会的勢力と認められる者及び反社会的勢力との関与が認められる者、その他入札説明書において定める者。
⑵　日本郵政株式会社における競争参加資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一参加資格）を有する者であること。
⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売り電気事業者として登録を受けている者であること。

３　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を令和７年４月10日（午前）11時までに下記４に示す場所に提出すること。提出された証明書等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り、入札の対象者とする。
また、提出された証明書等について説明を求められたときは、これに応じること。

４　問合せ先　〒100—8791 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵政株式会社総務部調達室　担当　原　　務　電話：03—3477—0107

５　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書に記載のとおり。
⑹　その他、詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Contracting entity: ICHIKI Miho, Executive President Japan Post Holdings Co., Ltd,
⑵　Classification of the products to be procured: 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity used in JPIEC About 3,188,694kWh／year
⑷　Delivery period: From 1 June 2025 through 31 May 2026
⑸　Delivery place: To be specified later
⑹　Time limit for tender: 11:00 AM 10 April 2025
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by Japan Post Holdings Co., Ltd. For participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment
⑻　Contact point for the notice: HARA Tsutomu, Affairs Division Procurement Department, Japan Post Holdings Co., Ltd, 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8791 Japan TEL 03—3477—0107

○第２号（№２）

１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入品名及び数量
ＪＰ西センターで使用する電気3,183,630キロワット時／年（予定）
⑶から⑸　第１号の１⑶から⑸に同じ。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和７年４月23日（午前）11時00分　日本郵政株式会社電子入札システム

２から５　第１号の２から５に同じ。

6　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺ and ⑻　The same with the notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity used in JPIWC About 3,183,630kWh／year

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年２月18日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏

◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

○第117号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量
受付進捗管理システムの機器等更改に係るソフトウェアのリース及び製品サポート（令和６年度～令和12年度）　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　委託期間　契約締結日から令和13年１月31日まで
⑸　履行場所　日本年金機構が指定する場所
⑹　入札方法
入札は、総価にて行う。
①　入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税等に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする。

③　入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用

本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。

２　競争参加資格

⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。

⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。

①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。

⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。

⑹　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先

日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　鴻池　遼　電話03―5344―1100　内線（6345）

⑵　業務説明会の日時及び場所

業務説明会は実施しない。

⑶　入札書の受領期限

令和７年４月14日18時00分まで

⑷　開札の日時及び場所

令和７年４月15日13時50分　東京都杉並区高井戸西３―５―24　日本年金機構本部１階入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札参加者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類等を令和７年４月11日11時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Deputy of President : Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Lease and support of software products for update of reports processing management systems (from 2024 to 2030), 1set

⑷　Performance period : From date of contract through 31 January, 2031

⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.

②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.

③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Service" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024

④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly

⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty

⑥　Prove to have no false statement in tendering documents

⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions

⑺　Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 14 April, 2025

⑻　Contact point for the notice : Ryo Konoike, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和７年２月18日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長　小林　豊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

１　掲載日　令和７年２月３日（号外政府調達第20号）

２　訂正内容　気象第63号　１⑴「⑥71、27」、１⑵「⑥　次期地域気象観測システム（センターシステム）における運用管理・品質管理機能の

技術検証　１式(電子調達システム対象案件)」、1⑷「⑥」、1⑸「⑥」、2⑶「⑥令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格)「役務の提供等」において「A」又は「B」等級に格付けされ、「関東・甲信越」地域の競争参加資格を有する者であること。」、2⑷「⑥」、2⑼「⑥」、3⑴「⑥2520」、3⑶「⑥」、3⑷「⑥令和７年２月27日16時00分」、3⑸「⑥令和７年２月28日16時00分」、4⑹「⑥」、5⑵「⑥71，27」、5⑶「⑥Technical verification of operation and quality control functions for the Automated Meteorological Data Acquisition System, 1 set」、5⑷「⑥」、5⑸「⑥」、5⑹⒞「⑥Have Grade A or B “Offer of services etc” in Terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024, and have qualification for participating incompetition of the Kanto・Koushin-etu region,」、5⑹ⓓ「⑥」、5⑺「⑥16：00　27 February 2025」、5⑻「⑥Ext. 2520」をそれぞれ削除する。

入札公告の取消

令和７年２月18日

支出負担行為担当官

名古屋高等検察庁検事長　菊池　浩

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　23

○第２号

令和６年12月20日（号外政府調達第239号）６ページ４段目掲載の入札公告第２号「名古屋法務合同庁舎及び法務総合研究所名古屋支所清掃業務一式」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は、令和７年度予算が成立し、支出負担行為計画示達がなされることを条件とした入札であり、予算成立の事情により本工事の入札期限・開札日時を変更する場合や取りやめる場合がある。

本工事は、補正予算等が措置されるなど追加で予算の執行が可能となった場合に各年度の支払限度額を変更し、前倒しで前金払、既済部分払等の支払いを可能とする「事業加速円滑化国債」を採用する。支払条件等については、入札説明書及び現場説明書の内容を十分に確認すること。

令和７年２月18日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　長谷川朋弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　野洲栗東バイパス行畑高架橋（P12―P17）ＰＣ上部工事(電子入札対象案件)（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　滋賀県野洲市三上地先

⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝245m、ＰＣ５径間連続箱桁橋　Ｌ＝245m（最大支間長54m)、コンクリート橋上部１式、ＰＣ箱桁橋工１式、架設支保工（固定支保）１式、ＰＣ箱桁製作工１式、橋梁付属物工１式、仮設工１式

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和９年７月25日までの期間の中で落札者が設定した実工事期間。

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート5,524㎥、鋼材（鉄筋含む）786ｔ

⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。)を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑻　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

⑼　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑽　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。)の提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。

なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

⑾　総価契約単価合意方式の適用

１）本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

２）本方式の実施方式としては、

イ）単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。下記ロ）において同じ。)のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

ロ）包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）

があり、受注者が選択するものとする。

ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、上記１）の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

３）受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

４）その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⑿　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭを導入することにより、ＩＣＴの全面的活用を推進し、ＢＩＭ／ＣＩＭモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決及び業務効率化を図ることを目的とするＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）である。

⒀　本工事は、ＩＣＴ技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事の対象工事（施工者希望ＩＩ型【構造物工（橋梁上部)】）である。

⒁　本工事は、工事実施にあたって不足する下請け等の技術者や技能者等を、通常考える工事実施地域外から広域的に確保せざるを得ない場合に、「共通仮設費（率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の一部の費用（以下「実績変更対象費」という。)について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

⒂　本工事は、建設業の担い手確保・育成のため、建設現場への新規入職者を増やす環境作りの一環として、現場閉所の月単位の週休２日化を促進する試行工事（土日閉所指定型）である。

⒃　本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との協議、地元協議、用地確保等の進捗状況を踏まえた概略工事工程表等の施工条件を明示することにより、適切な工期設定の取組を行う試行工事である。

⒄　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費を補正する試行の対象工事である。

⒅　本工事は、建設業法第26条第３項第２号の規定の適用を受ける監理技術者（専任特例２号の場合の監理技術者）の配置は認めない。

⒆　本工事は、契約手続にかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

また、発注者の承諾を得て紙入札方式に代える場合、書面手続きにおける押印等の取り扱いについて、留意すること。

⒇　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

2　競争参加資格

⑴　次に掲げる条件を満たしている単体有資格業者、又は次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体

（以下「特定ＪＶ」という。）であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年２月18日付け近畿地方整備局長）に示すところにより近畿地方整備局長から「野洲栗東バイパス行畑高架橋（Ｐ12―Ｐ17）ＰＣ上部工事」に係る特定ＪＶとしての競争参加資格（以下「特定ＪＶとしての資格」という。）の認定を受けている者であること。

(a)　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(b)　近畿地方整備局における令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格「プレストレスト・コンクリート工事」の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。

(c)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(b)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(d)　平成21年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した下記１）から３）までの要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「同種工事の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。

１）道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）の工事。

２）橋梁形式が、床版橋、Ｉ桁橋、Ｔ桁橋を除くＰＣ連続橋（ＰＲＣ構造含む）の工事。

３）最大支間長が25m以上の工事。

ただし、上記１）から３）までは、同一工事の実績であること。

なお、特定ＪＶ及び経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）にあっては、構成員のうちの１社が平成21年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した同種工事の実績を有するとともに、その他の構成員はそれぞれ平成21年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した下記４）及び５）の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「その他構成員の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。

４）道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）の工事。

５）橋梁形式が、床版橋、Ｉ桁橋、Ｔ桁橋を除くＰＣ連続橋（ＰＲＣ構造含む）の工事。

ただし、上記４）及び５）は、同一工事の実績であること。

同種工事の実績及びその他構成員の実績が国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（港湾空港関係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

また、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事が「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の一時中止措置等について」（以下、「コロナ通知」という。）に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了していない場合においても実績として認める。

ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで実績として認めない。

(e)　本工事に特定ＪＶ及び経常ＪＶとして申請書及び資料を提出した場合、その構成員は単体として申請書及び資料を提出することはできない。

(f)　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、近畿地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(g)　申請書及び資料の提出期限の日において、低入札工事を受注したことにより、近畿地方整備局が発注する新たな工事への参入を制限されていないこと。

(h)　本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと（入札説明書参照）。

(i)　入札に参加しようとする者の間に資本関係、又は人的関係がないこと又はその他の入札の適正さが阻害されると認められる関係がないこと（入札説明書参照）。

(j)　入札参加希望者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムからダウンロードした当該工事の入札説明書及び図書等に基づき申請書及び資料を作成すること（ただし、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒ）を下記４(2)(b)に持参することにより電子データの交付を受け、申請書及び資料を作成した者も可とする。）。

(k)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

(2)　次の基準を満たす監理技術者又は主任技術者（以下「配置予定技術者」という。）を当該工事の現地に専任で配置できること。

(a)　１級土木施工管理技士、２級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

(b)　平成21年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した上記(1)(d)１）から３）までの要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の経験（以下「同種工事の経験」という。）を有する者であること（甲型共同企業体構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての経験は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。）。

ただし、上記(1)(d)１）から３）までは、同一工事の経験であること。

なお、明示した同種工事の経験に携わっていたことが確認できる工事に限る。

また、上記の期間に１年以上の産前・産後・育児休業、介護休業及び傷病休業（以下「長期休暇」という。）を取得した場合は、長期休暇期間に相当する期間を実績として求める期間に加えることができる。

同種工事の経験が国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（いずれも港湾空港関係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合は、工事成績評定が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

なお、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事がコロナ通知に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了していない場合においても経験として認める。ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで経験として認めない。

(c)　配置予定技術者が、監理技術者の場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

(d)　配置予定技術者（及びその他構成員の配置予定技術者）については、直接的かつ恒常的な雇用関係（申請書及び資料の提出期限の日以前に３ヶ月以上の雇用関係）があること。

(e)　在籍出向者等を配置予定技術者として配置する場合は、「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の

直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」（平成13年５月30日付け国総建第155号）、「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」（平成28年３月24日付け国土建第483号）、「企業集団内の出向社員に係る監理技術者等の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」（令和６年３月26日付け国不建技291号）又は「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱いについて（改正）」（平成28年12月19日付け国土建第358号）において定められた在籍出向等の要件に適合していること。

なお、特定ＪＶ又は経常ＪＶにあっては、構成員のうちの１社が上記(a)から(e)までの基準をすべて満たす配置予定技術者を当該工事の現地に専任で配置できるとともに、その他の構成員も配置予定技術者を当該工事の現地に専任で配置できること。

また、申請書及び資料の提出時に配置予定技術者の候補者を特定できない場合は、複数の候補者とすることができるが、上記の基準を満たすことが確認できない候補者がいた場合は、その候補者以外の者を配置予定技術者とすることで競争参加資格を認めるものとする。

3　総合評価に関する事項

(1)　入札に関する事項

1）「工事目的物の性能・機能の向上に関する事項」及び「生産性向上に関する事項」を評価項目とし、具体的には以下のとおりである。

(a)　ＰＣ箱桁橋の性能・機能の確保に留意した施工上の工夫とその効果

(b)　ＰＣ箱桁橋の施工時の効率化、省力化のための工夫とその効果

2）「賃上げ評価」　従業員への賃金引き上げ計画を表明した企業等について評価する。

3）「施工体制」についての評価項目は以下のとおりである。

(ｱ)　施工体制確保の確実性

(ｲ)　品質確保の実効性

4）総合評価の方法は、次の要件に該当する者のうち、下記(2)によって得られる標準点と入札参加者それぞれの提案の評価による加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

(ｱ)　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

(ｲ)　上記１）から３）までの内容が適正であること。

(ｳ)　評価値が標準点を予定価格で除した数値を下回らないこと。

(2)　提案について

(a)　入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点として100点を与えるものとし、指定テーマについての評価の配点は60点とし、得点（素点）の合計点を技術評価点とする。

(b)　「賃上げ評価」については、賃上げの実施を表明すれば４点を与える。

(c)　施工体制については、「施工体制確保の確実性」及び「品質確保の実効性」について３段階で判定し、その評価に応じて、それぞれ15／５／０点の加算点を与えるものとする。

(3)　上記(1)において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定する。

(4)　技術提案の履行に関する事項　受注者の責により履行義務を負う技術提案が履行されない場合は、契約違反行為に該当することから、指名停止等の措置を講じることがある。

4　入札手続等

(1)　担当部局　〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１―41大手前合同庁舎８階　近畿地方整備局総務部契約課契約第一係　三宅昭範　電話06―6942―1141㈹

(2)　入札説明書等の交付期間及び交付方法　入札説明書等を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「掲載文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）。交付期間は、令和７年２月18日から令和７年７月７日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、午前９時00分から午後６時00分まで。

ただし、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、下記(a)から(c)によるものとし、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒ）を下記(b)に持参することにより電子データにて交付するので、下記(b)にあらかじめ申し出ること。

(a)　交付期間：令和７年２月18日から令和７年７月７日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後５時00分まで。

(b)　申込先及び交付場所：〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１―41大手前合同庁舎８階　近畿地方整備局総務部契約課　電話06―6942―1141㈹

(c)　交付申込期限：令和７年７月７日正午まで。

(3)　申請書及び資料の提出期間、提出先及び提出方法

(a)　提出期間：令和７年２月19日から令和７年４月３日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後４時30分まで。ただし、提出締切最終日は正午までとする。

(b)　提出先：〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１―41大手前合同庁舎１階　近畿地方整備局契約情報コーナー　電話06―6942―1141㈹　内線2850

(c)　提出方法：電子入札システムにより、提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参すること。

(4)　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、提出先及び提出方法　令和７年５月26日から令和７年７月７日までの休日を除く毎日、午前９時15分から午後４時30分まで（最終日は「入札書」受付締切時刻である正午まで。

ただし、利付き国債の提供の場合の期限は、令和７年６月25日午後４時30分までとする。）。

〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１―41大手前合同庁舎８階　近畿地方整備局総務部契約課　電話06―6942―1141㈹

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

(5)　入札書の提出方法及び入札・開札の日時並びに場所　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、書面により持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。

(a)　電子入札システムによる入札の締切は、令和７年７月７日正午。

(b)　書面により持参する場合は、令和７年７月７日正午までに近畿地方整備局総務部契約課に提出すること。

(c)　郵送による入札書の受領期限は、令和７年７月７日正午（郵送による入札書の提出場所は、近畿地方整備局総務部契約課）。

(d)　開札は、令和７年７月10日午後１時30分　近畿地方整備局総務部契約課入札室にて行う。

5　その他

(1)　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金

(a)　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　近畿地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　近畿地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

(b)　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　近畿地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　近畿地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。

また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、契約保証の保証期間は、契約締結日の翌日から工期末日までを含むものとする。

(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑴４）に定める評価値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案の全部又は一部が適正と認められた場合に、設計図書を変更し、必要があると認められる場合は、請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑹　配置予定技術者の確認　落札決定後、工事実績情報システム（コリンズ）等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合には、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合以外は、申請書及び資料の差し替えは認められない。

⑺　当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理（又は主任）技術者及び現場代理人とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照）。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　契約書作成の要否　要。

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑾　技術提案書のヒアリングは、必要に応じて行う。

⑿　技術提案の採否等　技術提案の採否並びに評価については、競争参加資格の確認結果と併せて通知する。

⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⒁　特定ＪＶとしての資格の認定及び一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者の参加　特定ＪＶとしての資格の認定及び上記２⑴⒝に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も、上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、特定ＪＶとしての資格の認定及び当該一般競争（指名競争）参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が特定ＪＶ及び経常ＪＶである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部契約課調査係（〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　電話06―6942―1141㈹）においても当該一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒂　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASEGAWA Tomohiro Director General of the Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the superstructure of PC at Yukihata viaduct (P12-P17) in Yasu Ritto BP

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 3 April 2025

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 7 July 2025 (tenders brought along 12 : 00 P.M. (noon) 7 July 2025 or tenders submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 7 July 2025)

⑹　Contact point for tender documentation : MIYAKE Akinori the first subsection Chief the Contract Division, Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41, Otemae Tyuou-Ward, Osaka-city, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和７年２月18日

東日本高速道路株式会社　関東支社

支社長　松坂　敏博

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　11

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　東関東自動車道　下小野第二高架橋耐震補強工事

⑶　工事場所　契約図書に記載のとおり

⑷　工事内容　契約図書に記載のとおり

⑸　工事概算数量　契約図書に記載のとおり

⑹　工期　契約図書に記載のとおり

⑺　使用する主要な資機材　契約図書に記載のとおり

⑻　調達方式に係る付記　入札公告（説明書）または特記仕様書に記載のとおり

2　競争参加資格

⑴　審査基準日（下記３に示す競争参加資格確認申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。）において、東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　参加者募集の事項は、入札公告（説明書）の「競争参加資格要件等一覧表」及び共通入札公告の「工事参加者募集・選定表」並びに「■競争参加資格の区分に係る経営事項評価点数表」に記載のとおり。

なお、平成21年度以降に完成及び引渡しが完了した工事の場合は、工事成績評定点合計（以下「評定点合計」という。）を発注者から通知されている場合で、次のイ）又はロ）に該当する工事は施工実績として認めない。

イ）東日本高速道路株式会社の工事については、評定点合計が65点未満の工事

ロ）上記以外の高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事においては、評定点合計が一定の点数未満であり、当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事

⑶　審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（ただし、当該申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記⑵に示す条件を満たす場合を除く。）

⑷　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、東日本高速道路株式会社から「地域３（関東支社が所掌する区域）」において、競争参加資格停止を受けていないこと。

3　入札手続等

⑴　担当部署　東日本高速道路株式会社　関東支社　技術部　調達契約課　山田　良太

〒330―0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町１－11－20　電話048―631―0020

⑵　契約図書の交付期間及び方法

①　交付期間　入札公告の日から令和７年４月４日16時まで

②　交付方法　東日本高速道路株式会社のホームページに掲載

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期間及び方法

①　提出期間　入札公告の日から令和７年４月４日16時まで

②　提出方法　電子入札システム、電子メールまたは書留郵便等

⑷　入札書の提出期限、方法及び開札日時

①　入札書の提出

㈠　提出期限　令和７年９月17日16時

㈡　提出方法　電子入札システムまたは書留郵便等

②　開札日時　令和７年９月18日10時00分

4　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨とする。
⑵　入札保証及び契約保証
①　入札保証　要
②　契約保証　要
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方式　総合評価落札方式（技術提案評価型）
⑸　見積活用方式の有無　有
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要（電子契約による）
⑻　本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本件工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
⑼　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。
⑽　詳細は、東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書）による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Matsuzaka Toshihiro, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Seismic Reinforcement Work of Shimoono-Daini Viaduct on Higashi-Kanto Expressway
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 4 April 2025
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 17 September 2025
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese
⑺　Contact point for tender documentation : Yamada Ryota, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd. 1―11―20 Sakuragi-cho, Omiya-ku, Saitama city, Saitama, 330―0854, Japan TEL : 048―631―0020

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。
令和７年２月18日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局長　長谷川朋弘
◎調達機関番号　20　◎所在地番号　27
1　業務概要
⑴　品目分類番号　42
⑵　業務名　国営飛鳥歴史公園高松塚周辺地区高松塚新施設新築設計業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　業務内容　本業務は国営飛鳥歴史公園高松塚周辺地区高松塚新施設新築等の設計（基本設計、実施設計及び数量積算業務）を行うものである。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和９年10月29日まで
⑸　本業務は資料の提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができるが、書面手続きにおける押印等の取扱いについて留意すること。
⑹　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑺　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。
2　参加資格
技術提案書の提出者は、下記⑴に掲げる資格を満たしている単体企業、同一の組合又は下記⑵に掲げる資格を満たしている同一の設計共同体であること。
⑴　単体企業（組合を含む）
ⓐ　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
ⓑ　近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和７・８年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の定期受付の受付期間中において、希望職種を建築関係建設コンサルタント業務として申請していること。
なお、令和７年４月１日時点において、近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和７・８年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づき一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。
ⓒ　近畿地方整備局長から、建設コンサルタント業務等に関し指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
ⓓ　建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。
ⓔ　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
ⓕ　参加希望者は代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムからダウンロードした当該業務の説明書及び設計図書等（以下「説明書等」という。）に基づき資料を作成すること。ただし、電子記録媒体（ＣＤ―Ｒ等）を下記５⑴に持参又は返信用封筒を添えて電子記録媒体を郵送することにより電子データの交付を受け、資料を作成した者も可とする。
なお、「返信用封筒」は簡易書留料金を加えた所定の料金の切手を貼付すること（以下、同じ）。
また、「郵送」は郵送（書留郵便に限る）又は、託送（書留郵便と同等のものとする。）によるものとする（以下、同じ。）。
ⓖ　技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
ⓗ　本業務に設計共同体として資料を提出した場合、その構成員は、単体として資料を提出することはできない。
⑵　設計共同体上記⑴ⓐから⑴ⓗまで（ただし、上記⑴ⓕについては設計共同体の構成員のうち一者が満たしていればよい。）に掲げる条件を満たしている者より構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年２月18日付け近畿地方整備局長）に示すところにより近畿地方整備局長から本業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。
3　技術提案書の提出者を選定するための基準
⑴　配置予定の技術者の資格
⑵　配置予定の技術者の経験及び能力　同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、表彰の実績
4　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　配置予定の技術者の資格
⑵　配置予定の技術者の経験及び能力　同種又は類似業務の実績の内容、担当した業務の業務成績、表彰の実績、ＣＰＤ
⑶　業務実施方針及び手法　業務の理解度及び取組意欲、業務の実施方針、評価テーマに対する技術提案
5　手続等
⑴　担当部局　〒540―8586 大阪市中央区大手前３－１―41大手前合同庁舎　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課契約第二係　ＴＥＬ06―6942―1141
Mail　kkr-keiyaku-keiyakukakari2@gxb.mlit.go.jp

⑵　指名競争参加資格の申請の時期及び場所
上記⑴に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（（当該者が設計共同体である場合においては、その代表者。））の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において受け付ける。
なお、当該者が参加表明書を提出したときに限り、近畿地方整備局総務部契約課調査係　〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41　電話06―6942―1141（代表）においても、当該指名競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
⑶　説明書等の交付期間、場所及び方法　説明書等を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「掲載文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）。
交付期間は、手続き開始の公示日から令和７年２月28日（金）までのうち、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く毎日、９時00分から18時00分まで（ただし、最終日は参加表明書提出期限の16時00分まで。）。
ただし、上記交付方法による入手ができない参加希望者に対しては、電子記録媒体（ＣＤ－Ｒ等）を下記⒝に持参又は返信用封筒を添えて電子記録媒体を郵送することにより、電子データにて交付するので、下記⒝にあらかじめ申し込みを行った上で、以下の場所、期間にて交付する。
⒜　交付期間　手続開始の公示日から令和７年２月28日までの休日を除く毎日、９時15分から18時00分まで（ただし、参加表明書提出最終日は16時00分まで。）。
⒝　申込先及び交付場所　〒540―8586 大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎　国土交通省近畿地方整備局総務部契約課契約第二係　ＴＥＬ06―6942―1141　Mail kkr-keiyaku-keiyakukakari2@gxb.mlit.go.jp
⒞　交付申込期限　令和７年２月28日12時00分まで。
⑷　参加表明書の提出期限、提出場所及び方法
令和７月２月28日16時00分までに技術資料等アップロードシステムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合は、持参・郵送により上記５⑴の担当部局に提出すること。
⑸　技術提案書の提出期限、提出場所及び方法
令和７年４月23日16時00分までに技術資料等アップロードシステムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合は、持参・郵送により上記５⑴の担当部局に提出すること。
６　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　本業務における契約保証金は納付する（保管金の取扱店日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁近畿地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁近畿地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　有（国営飛鳥歴史公園高松塚周辺地区高松塚新施設新築設計その２業務（設計意図伝達業務））
⑸　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。
⑹　上記２⑴⒝に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業、又は上記２⑵に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も上記５⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。
⑺　本業務は、令和７年度予算が成立し、支出負担行為計画示達がなされることを条件とするものであり、予算成立の事情により本業務の入札日、開札日を変更する場合や取りやめる場合がある。
なお、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全期間の契約とするが、全額計上されていないときは、本予算成立までの間について、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分等に相応する契約とする。
⑻　詳細は説明書による。
７　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASEGAWA Tomohiro Director-General of Kinki Regional Devlopment Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 42
⑶　Subject matter of the contract : Asuka Historical National Park New Facility of Takamatsuzuka Area
⑷　Time-limit to express interests : 4 : 00 p.m. 28 February 2025
⑸　Time-limit for the submission of proposals : 4 : 00 p.m. 23 April 2025
⑹　Contact point for documentation : FUJINO Asako the second subsection chief Contract Division, relating to the proposal : Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―1―41, Otemae Chuou-ward, Osaka-city, 540―8586, Japan Tel 06―6942―1141
Mail kkr-keiyaku-keiyakukakari2@gxb.mlit.go.jp

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示

次のとおり業務提案書の提出を招請します。
令和７年２月18日
首都高速道路株式会社
代表取締役社長　寺山　　徹

◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13
１　業務概要
⑴　品目分類番号　71、73、27
⑵　業務名　首都高速道路に係る広告・宣伝業務（2025年度）
⑶　業務内容
①　企画・立案　以下②から⑥に記載された業務全体に係るコンセプトの企画・立案を行う。
②　当社主催イベントの実施等　主催イベントの企画・立案、運営、会場設営等を行う。
当該イベントに対するアンケートを実施する。
当社で別途実施する企画等との一体的な広報を実施する。
③　外部イベントへの当社ブースの出展における運営等　２件の外部イベントへのブース出展に関する企画・立案、ブース設営・運営・調整等を行う。
来場者へのアンケートを実施する。
展示物、広報物、衣装を制作する。
④　ウェブサイトを利用したサステナビリティキャンペーンの実施　サステナビリティに関するウェブキャンペーンの企画・立案を行い、実施する。
広告展開、デザイン等の制作、キャンペーンに関するアンケートを実施する。
⑤　各種特設サイトの運営管理等　「首都高で行こう！ドライブキャンペーン」サイトの運営管理、ブログページの記事制作、各種ページの更新・拡充、他の特設サイトとの連携等を行う。
「首都高環境サイトshuto-E-co」サイトの運営管理、更新、対外的・対内的な情報発信の企画・立案及び実施等を行う。
「首都高NEWS」サイトの記事制作、読者アンケートの実施、運営管理等を行う。
⑥　民営化20周年記念広報に関するページ制作等　当社の民営化20周年を記念した特設ページの企画・立案、制作、運営管理等を行う。
記念動画の企画・立案、制作・発信を行う。
記念ロゴの制作を行う。

⑦　本業務の全体考察及び今後の広報の展開方法の提案　業務全体の報告書を作成する。
　業務全体の評価・考察をし、今後の当社のサステナビリティの取り組み及び事業への理解の促進に資するイベントの在り方及び広報の展開方法について提案を行う。
⑧　その他　業務を実施するにあたり、必要となる一切の手続を受注者にて行う（特別の定めがあるものを除く）。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和８年７月31日（金）まで
⑸　その他　本業務は、提出された参加資格確認資料及び業務提案書を審査した結果、業務提案書の評価点が最高の者であり、かつ、業務規模として定めた金額の範囲内で有効な見積書を提出した者を契約の相手方として特定する公募型プロポーザル方式（標準タイプ）（政府調達協定対象）の対象業務である。
２　競争参加資格
⑴　首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成23年準則第１号）第73条の規定に該当しない者であること。
⑵　個人情報についての適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者へ付与されるプライバシーマーク制度による認証等を有していること、又は社内規則等により同等の体制を確立していること。
⑶　令和３年度以降に完了した、サステナビリティ又は環境をテーマとしたイベントに係る企画を行い、実施した実績があること。
⑷　令和３年度以降に完了した、企業又は行政機関のウェブサイトの制作及び運営業務を行った実績があること。
３　業務提案書の評価基準
⑴　業務内容　提案した企画・立案、イベント、キャンペーン及び各種サイトの運営管理の内容等
⑵　プレゼンテーション　予定業務責任者の業務提案書に対する説明及び質問に対する回答の内容、対応等
　（１⑶を遂行する業務責任者となる予定の者で、契約後の業務遂行に伴う個別打合せに参加予定の者がプレゼンテーションを実施しなければならない（病休、死亡、退職等のやむを得ない場合を除き変更不可）。）
４　手続等
⑴　担当部局　首都高速道路株式会社　財務部契約課　芝原　健輔　〒100―8930 東京都千代田区霞が関１－４－１（日土地ビル８階）
　ＴＥＬ：03―3539―9319
⑵　業務提案書作成要領等の交付期間、交付方法等
①　交付期間　令和７年２月18日（火）から令和７年３月12日（水）午後３時00分まで
②　交付方法　下記サイトより参加希望者に無償で交付する。
　首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）
　https://www.shutoko.co.jp/business/bid/
③　交付資料のダウンロード操作手順　上記サイトにて、該当業務の交付資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報（会社名、担当者名、連絡先等）を入力する。登録確認メール（ダウンロード先ＵＲＬ及びダウンロード先パスワードの通知）を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。
　なお、やむを得ない事由により、上記交付方法による受領ができない場合は、別の方法（ＣＤ―Ｒ等の配布）により無償で交付するので、上記⑴の担当課まで申し出ること。
⑶　参加表明書等の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和７年３月12日（水）午後３時00分
②　提出場所　上記⑴に同じ。
③　提出方法　提出期限までに必着で持参、郵便（書留郵便に限る。）又は信書便により提出すること。
⑷　上記⑶において提出された資料を審査し、業務提案書及び見積書提出要請書（以下「業務提案書等提出要請書」という。）を令和７年４月３日（木）までに書面にて通知する。業務提案書等提出要請書を受けた者のみ業務提案書を提出できるものとする。
⑸　業務提案書及び見積書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和７年４月24日（木）午後３時00分
②　提出場所　上記⑴に同じ。
③　提出方法　提出期限までに必着で持参、郵便（書留郵便に限る。）又は信書便により提出すること。
⑹　見積開封の日時及び場所　上記⑷の書面にて通知する。
５　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　契約保証金　免除
⑶　契約書の作成要否　要
⑷　支払方法　分納払
⑸　関連情報を入手するための照会窓口は上記４⑴に同じ。
⑹　業務提案書のプレゼンテーションを行う。
⑺　詳細は現場説明書及び業務提案書作成要領による。
６　Summary
⑴　Official in charge of contract of the procuring entity : Toru Terayama, president Metropolitan Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 73, 27
⑶　Subject matter of the contract : Planning and implementation of promotion related to Metropolitan Expressway of FY2025
⑷　Time-limit to express interests : 3 : 00 PM March 12, 2025
⑸　Time-limit for the submission of proposal and tender : 3 : 00 PM April 24, 2025
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for documentation relating to the proposal : Kensuke Shibahara, Contract Division, Finance Department, Metropolitan Expressway Company Limited, 1―4―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8930, Japan. TEL 03―3539―9319

資　格

競争参加者の資格に関する公示

野洲栗東バイパス行畑高架橋（Ｐ12―Ｐ17）ＰＣ上部工事に係る特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）としての競争参加者の資格（以下「特定ＪＶとしての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

本工事は、令和７年度予算が成立し、支出負担行為計画示達がなされることを条件とした入札であり、予算成立の事情により本工事の入札期限・開札日時を変更する場合や取りやめる場合がある。

令和７年２月18日

近畿地方整備局長　長谷川朋弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

１　工事名　野洲栗東バイパス行畑高架橋（Ｐ12―Ｐ17）ＰＣ上部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
２　工事場所　滋賀県野洲市三上地先
３　工事内容　工事延長　Ｌ＝245m、ＰＣ５径間連続箱桁橋　Ｌ＝245m（最大支間長　54m）、コンクリート橋上部１式、ＰＣ箱桁橋工１式、架設支保工（固定支保）１式、ＰＣ箱桁製作工１式、橋梁付属物工１式、仮設工１式
４　工期　契約締結日の翌日から令和９年７月25日までの期間の中で落札者が設定した実工事期間。
５　申請の時期
　令和７年２月18日から令和７年４月３日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）。
　なお、令和７年４月４日以降当該工事に係る開札の時まで（休日を除く。）においても、随時申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
　受付時間は（受付期間中の各日とも）午前９時15分から午後４時30分までとする。ただし、提出締切最終日は正午までとする。
６　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事共同企業体）」（以下「申請書」という。）は、電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「掲載文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）。交付期間は、令和７年２月18日から令和７年７月７日までの休日を除く毎日午前９時00分から午後６時00分まで。

ただし、上記交付方法による入手ができない特定ＪＶとしての資格を得ようとする者に対しては、〒540―8586 大阪府大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎８階　近畿地方整備局総務部契約課調査係（電話06―6942―1141（代））において交付する。

⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる⒜及び⒝を添付して、原則として電子メールにより提出すること。なお、電子入札システムによる申請は認めない。

⒜　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（下記７⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。

⒝　下記７⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和７年２月18日付け支出負担行為担当官近畿地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の様式２及び３と同一であるので、それらを使用して作成しても差し支えない。）等。

提出先は次のとおりとする。

電子メールアドレス

kkr-kinki86shikaku@mlit.go.jp

なお、電子メールの件名は「特定ＪＶ申請書」とし、電子メール送信後、必ず送信した旨を電話にて近畿地方整備局総務部契約課調査係（電話06―6942―1141（代））に連絡すること。電話連絡がない場合は申請を受理しない。

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

７　特定ＪＶとしての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和６年10月１日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑥までに該当する者を構成員に含む特定ＪＶ及び次に掲げる条件を満たさない特定ＪＶについては、特定ＪＶとしての資格がないと認定する。それ以外の特定ＪＶについては、令和６年10月１日付け公示６（建設工事）の⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目を確認した上で特定ＪＶとしての資格があると認定する。

⑴　特定ＪＶの構成　特定ＪＶの構成は、次の条件を満たす２社又は３社の組合せとする。

⒜　近畿地方整備局における令和７・８年度一般競争（指名競争）参加資格「プレストレスト・コンクリート工事」の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。

⒝　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⒜の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⒞　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に、近畿地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⒟　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

⑵　構成員の技術的要件等　特定ＪＶの構成員は、次の要件を満たすものとする。

⒜　特定ＪＶの構成員のうちの１社は、平成21年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した下記１）から３）までの要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「同種工事の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。

１）道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）の工事。

２）橋梁形式が、床版橋、Ｉ桁橋、Ｔ桁橋を除くＰＣ連続橋（ＰＲＣ構造含む）の工事。

３）最大支間長が25m以上の工事。

ただし、上記１）から３）までは同一工事の実績であること。

なお、特定ＪＶにあっては、構成員のうちの１社が同種工事の実績を有するとともに、その他の構成員はそれぞれ平成21年度以降に元請として完成し、引渡しが完了した下記４）及び５）の要件を満たす工事（発注機関は問わない。）の施工実績（以下「その他構成員の実績」という。）を有すること（甲型共同企業体構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のもの、乙型共同企業体構成員としての実績は、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事のものに限る。また、事業協同組合構成員の実績は認められない。）。

４）道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）の工事。

５）橋梁形式が、床版橋、Ｉ桁橋、Ｔ桁橋を除くＰＣ連続橋（ＰＲＣ構造含む）の工事。

ただし、上記４）及び５）は同一工事の実績であること。

同種工事の実績及びその他構成員の実績が、国土交通省大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注の工事（港湾空港関係を除く。）のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

また、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了する予定であった工事が「新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた工事及び業務の一時中止措置等について」（以下「コロナ通知」という。）に基づく一時中止等を行ったことにより、申請書及び資料の提出期限までに完成し、引渡しが完了していない場合においても実績として認める。ただし、コロナ通知に基づく一時中止等以降、新たな理由により工期を延期した場合、工事の完成、引渡しの完了まで実績として認めない。

⒝　特定ＪＶの構成員は、それぞれ建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

⒞　特定ＪＶの構成員は、それぞれ建設業法の土木工事業に係る監理技術者又は主任技術者を当該工事の現地に専任で配置できること。

⑶　出資比率要件　特定ＪＶの構成員は、２社の場合は30％以上、３社の場合は20％以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　特定ＪＶの代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸　特定ＪＶの協定　特定ＪＶの協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

８　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定ＪＶの取扱い

上記７⑴⒜の認定（上記７⑴⒜の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定ＪＶも上記５及び６により申請をすることができる。この場合において、特定ＪＶとしての資格が認定されるためには、上記７⑴⒜の認定を受けていない構成員は、上記７⑴⒜の認定を受けることが必要である。また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定ＪＶとしての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

なお、この場合において、上記７(1)(a)の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに上記７(1)(a)の認定を受けていないとき又は上記７(1)(a)の一般競争（指名競争）参加資格がないとの認定（上記７(1)(a)の近畿地方整備局長が別に定める手続きにおける一般競争（指名競争）参加資格がないとの認定を含む。）を受けているときは、特定ＪＶとしての資格がないと認定する。

9　資格審査結果の通知

「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

10　資格の有効期間

特定ＪＶとしての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

11　その他

(1)　特定ＪＶの名称は、「野洲栗東バイパス行畑高架橋（Ｐ12―Ｐ17）ＰＣ上部工事○○・○○（・○○）特定建設工事共同企業体」とする。

(2)　当該工事に係る競争に特定ＪＶとして参加するためには、開札の時において、特定ＪＶとしての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

国営飛鳥歴史公園高松塚周辺地区高松塚新施設新築設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和７年２月18日

近畿地方整備局長　長谷川朋弘

◎調達機関番号　20　◎所在地番号　27

1　業務内容

(1)　業務名　国営飛鳥歴史公園高松塚周辺地区高松塚新施設新築設計業務

(2)　業務内容　国営飛鳥歴史公園高松塚周辺地区高松塚新施設の新築等の設計（基本設計、実施設計及び数量積算業務）を行うものである。

(3)　履行期間　契約締結日の翌日から令和９年10月29日まで

2　申請の時期

令和７年２月18日から令和７年２月28日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下、「休日」という。）を除く。）。

なお、令和７年３月３日以降当該業務に係る技術提案書の提出の時まで（休日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。

受付時間は（受付期間中の各日とも）９時15分から16時30分までとする。

3　申請の方法

(1)　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務等）」（以下「申請書」という。）は、令和７年２月18日から近畿地方整備局総務部契約課において設計共同体としての資格を得ようとする者に交付する。

なお、令和７年２月18日から令和７年２月28日まで（休日を除く。）においては、電子入札システムにおいても交付する。

(2)　申請書の提出方法　申請者は、申請書に国営飛鳥歴史公園高松塚周辺地区高松塚新施設新築設計業務設計共同体協定書（4(4)の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、原則として電子メールにより提出すること。なお、電子メール送信後、必ず送信した旨を電話にて下記に連絡すること。電話連絡がない場合は、申請を受理しない。なお、電子入札システムによる申請は認めない。

（電子メール送信先）

kkr-kinki86shikaku@mlit.go.jp

（電子メールの件名）

設計共同体申請書（国営飛鳥歴史公園高松塚周辺地区高松塚新施設新築設計業務）

（電子メール送信後の連絡先）

近畿地方整備局総務部契約課調査係　電話06―6942―1141

(3)　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

4　設計共同体としての資格及びその審査

次に掲げる条件を満たさない設計共同体については、設計共同体としての資格がないと認定する。それ以外の設計共同体については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和６年10月１日付け公示」という。）６（測量・建設コンサルタント等業務）の(1)から(4)までに掲げる項目を確認したうえで設計共同体としての資格があると認定する。

(1)　組合せ　構成員の組合せは、次の条件に該当する者の組合せとするものとする。

１）予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

２）近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和７・８年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の定期受付の受付期間中において、希望職種を建築関係建設コンサルタント業務として申請していること。

なお、令和７年４月１日時点において、近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和７・８年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、近畿地方整備局長が別に定める手続に基づき一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）。

３）近畿地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けていないこと。

４）令和６年10月１日付け公示５（測量・建設コンサルタント等業務）の①から⑤までに該当しない者であること。

(2)　業務形態

１）構成員の分担業務が、業務の内容により、国営飛鳥歴史公園高松塚周辺地区高松塚新施設新築設計業務設計共同体協定書において明らかであること。

２）一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことが、国営飛鳥歴史公園高松塚周辺地区高松塚新施設新築設計業務設計共同体協定書において明らかであること。

(3)　代表者要件　構成員において決定された代表者が、国営飛鳥歴史公園高松塚周辺地区高松塚新施設新築設計業務設計共同体協定書において明らかであること。

(4)　設計共同体の協定書　設計共同体の協定書が、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の別紙１に示された「設計共同体協定書」によるものであること。

5　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い

4(1)２）の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も２及び３により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、4(1)２）の認定を受けていない構成員が4(1)２）の認定を受けることが必要である。また、この場合において、4(1)２）の認定を受けていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに4(1)２）の認定を受けていないときは、設計共同体としての資格がないと認定する。

6　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

7　資格の有効期間

６の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

8　その他

(1)　設計共同体の名称は、「国営飛鳥歴史公園高松塚周辺地区高松塚新施設新築設計業務△△・××設計共同体」とする。

(2)　当該業務に係る特定手続に参加するためには、技術提案書の提出の時において、設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））」（令和７年２月18日付け支出負担行為担当官近畿地方整備局長）に示すところにより技術提案書の提出者として選定されていなければならない。

⑶　本業務は、令和７年度予算が成立し、支出負担行為計画示達がなされることを条件とするものであり、予算成立の事情により本業務の入札日、開札日を変更する場合や取りやめる場合がある。

なお、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは全期間の契約とするが、全額計上されていないときは、本予算成立までの間について、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分等に相応する契約とする。

招　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年２月18日

公正取引委員会事務総局

官房総務課会計室長　福田秀一郎

◎調達機関番号　024　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　23

⑵　調達件名及び数量

ハンドル式移動棚の調達一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年３月10日17時00分

⑵　提出先　〒100―8987 東京都千代田区霞が関１－１－１中央合同庁舎第６号館Ｂ棟　公正取引委員会事務総局官房総務課会計室用度係　電話：03―3581―5474

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年２月18日から令和７年３月10日まで

⑵　交付場所　東京都千代田区霞が関１－１－１中央合同庁舎第６号館Ｂ棟　公正取引委員会事務総局官房総務課会計室用度係

４　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 23

⑵　Nature and quantity of the services to be procured : Procurement of handle-type mobile shelving 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　10 March 2025

⑷　Contact point for the notice : Accounting Office, General Affairs Division, Secretariat, General Secretariat, Japan Fair Trade Commission, 1―1―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8987, Japan. Phone ＋81―3―3581―5474

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年２月18日

大阪税関総務部長　渡邊　智義

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　27

１　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　購入物品及び数量

３次元画像解析Ｘ線ＣＴスキャン検査システム　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年３月11日17時00分（郵便等の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒552―0021 大阪市港区築港４－10－３　大阪税関総務部会計課用度係　田中琢也　電話06―6576―3042

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年２月18日から令和７年３月11日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 16

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : CT and 3D image manipulation X-ray Cargo Inspection System 1 set.

⑶　Time-limit for submission of comments : 17 : 00　11 March 2025

⑷　Contact point for the notice : TANAKA Takuya, Procurement Section, Accounting Division, Osaka Customs, 4―10―3 Chikou Minato-ku, Osaka-City 552―0021 Japan. TEL 06―6576―3042.

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年２月18日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

大型調達室長　山野　雅史

◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08

○産総第335号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等物品及び数量

実装攻撃統合評価環境の導入　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年３月11日17時（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒305―8560 茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所　本部・情報棟６階　調達部大型調達室　日尾野大智　電話050―3522―3795

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年２月18日から令和７年３月３日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　仕様書案の説明会　本件についての仕様書案の説明会は開催しない。

５　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 24

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Unified implementation attack environment for evaluating the security of physical devices 1 Set

⑶　Time-limit for the submission of the comments : 17 : 00, March 11, 2025

⑷　Contact point for the notice : HIBINO Daichi, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 050―3522―3795

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和７年２月18日

独立行政法人都市再生機構

総務部長　丹　　圭一

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等特定役務及び数量　令和７・８・９・10年度保全・点検管理システムのアプリケーション保守業務　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和７年３月10日17時00分

⑵　提出先　〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　独立行政法人都市再生機構　総務部情報システム推進課　担当　篠崎　雄太　電話045―650―0359　メール：yu-shinozaki@ur-net.go.jp

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和７年２月18日から令７年３月10日17時00分まで。（ただし、土曜、日曜及び祝日除く。）

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。来所の際は、事前に電話にて連絡すること。郵送による交付を希望する場合は、「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号」を電話及びメールにて連絡の上、依頼することとする。依頼から３営業日以内に当機構より書留郵便にて送付するため、意見の提出期限には留意されたい。

４　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Application maintenance of maintenance／inspection management systems, 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00, 10 March, 2025

⑷　Contact point for the notice : SHINOZAKI Yuta Information System Promotion Division, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1 Honcho, Naka-ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0359

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月18日
支出負担行為担当官
　総務省大臣官房会計課企画官　中岡　敬雄
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
　ＣＭＳ「ＡＬＡＹＡ」クラウド型サービス（SaaS方式）の運用・保守等の請負　一式
２　随意契約の予定日　令和７年４月１日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｃ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
　株式会社インフォ・クリエイツ
５　担当部局　〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第二係担当　富澤　和慶　電話03―5253―5132
６　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : the Contract for Operation and Maintenance of CMS “ALAYA” the Cloud Computing Service (SaaS system). 1 Set.
⑶　Expected date of the contract award : 1 April 2025
⑷　Reasons for the use single tendering pocedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Tomizawa Kazunori, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications, 1―2 Kasumigaseki 2-Chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8926 Japan TEL 03―5253―5132

○第２号（№２）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
　総務省情報提供サイトの運用・保守等の請負　一式
２、３及び５　第１号の２、３及び５に同じ
４　随意契約を予定している相手方の名称
　株式会社インターネットイニシアティブ
６　Summary
(1), (3), (4) and (5)　the same with the notice above (No. 1)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : the Contract for Operation and Maintenance of the M.I.C.’s WEB site. 1 Set.
○第３号（№３）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
　地方交付税及び地方特例交付金等の算定及び分析に係る請負業務　一式
２、３及び５　第１号の２、３及び５に同じ
４　随意契約を予定している相手方の名称
　地方公共団体情報システム機構
６　Summary
(1), (3), (4) and (5)　the same with the notice above (No. 1)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : The calculation and analysis of Local allocation tax and Special local grants 1 Set.
○第４号（№４）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
　次期マイナンバーカードのシステム整備に関する業務委託　一式
２から５まで　第３号の２から５に同じ
６　Summary
(1), (3), (4) and (5)　the same with the notice above (No. 1)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Consignment contract for system construction of the upcoming individual number card 1 Set.

○第５号（№５）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
　政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの令和６年法改正に係る機能改修の対応　一式
２、３及び５　第１号の２、３及び５に同じ
４　随意契約を予定している相手方の名称
　富士通株式会社
６　Summary
(1), (3), (4) and (5)　the same with the notice above (No. 1)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Contract of renovating on corresponding to revision law in 2024 for systems for reports on the internet and for related on the Political Funds Regulation Law and the Law for Government Subsidies for Political Parties 1 Set.
○第６号（№６）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
　電気通信役務の媒介等業務受託者を対象とした届出制度に基づく販売代理店電子届出システムの保守及び運用における支援業務等の請負（2025年度）　一式
２、３及び５　第１号の２、３及び５に同じ
４　随意契約を予定している相手方の名称
　ＳＣＳＫ株式会社
６　Summary
(1), (3), (4) and (5)　the same with the notice above (No. 1)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : The support services in the maintenance and operation of Electronic Notification System for Persons Entrusted with Intermediation of Telecommunication Services based on the Rule of the Notification System (FY2025) 1 Set.
○第７号（№７）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
　「調査・照会（一斉調査）システム」の運用・保守等の請負　一式
２、３及び５　第１号の２、３及び５に同じ
４　随意契約を予定している相手方の名称
　富士電機株式会社
６　Summary
(1), (3), (4) and (5)　the same with the notice above (No. 1)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance for Investigation and Inquiry System 1 Set.
○第８号（№８）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
　政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムのアプリケーションのバージョンアップ等対応　一式
２から５まで　第５号の２から５に同じ
６　Summary
(1), (3), (4) and (5)　the same with the notice above (No. 1)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Support for systems for reports on the internet and for related on the Political Funds Regulation Law and the Law for Government Subsidies for Political Parties application upgrades 1 Set.

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月18日
　支出負担行為担当官
　　出入国在留管理庁次長　杉山　徳明
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　特定在留カード等の申請受付及び発行に係る環境整備　一式
２　随意契約の予定日　令和７年３月10日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」
４　随意契約を予定している相手方の名称
　株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、株式会社ＴＯＰＰＡＮ、ＤＮＰデータテクノ株式会社
５　担当部局　〒100―8973 東京都千代田区霞が関１－１－１　出入国在留管理庁総務課調達係　電話03―3592―7516

6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Procurement for improvement of the environment for accepting applications and issuing specific residence cards, etc, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 10 March 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Procurement Clerk, General Affairs Division, Immigration Services Agency, 1―1―1, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月18日
支出負担行為担当官
財務省大臣官房会計課長　奈良井　功
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　67、29
(2)　購入等件名及び数量
インターネット接続回線等業務　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ソフトバンク株式会社
5　担当部局　〒100―8940 東京都千代田区霞が関３－１－１　財務省大臣官房会計課契約第一係　髙宮健史郎　電話03―3581―4111　内線2140
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 67, 29
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Communication Lines for the Internet etc, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : April 1, 2025.
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “interchangeability”
(5)　Contact point for the notice : TAKAMIYA Kenshiro, Procurement Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2140

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
ただし、令和７年度予算成立を条件とします。
令和７年２月18日
支出負担行為担当官
中国四国農政局長　仙台　光仁
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　33
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　令和７年度ため池防災支援システムクラウドサービス提供、運用・保守及び改修業務　一式
2　随意契約の予定日　令和７年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
㈱コア　産技ソリューションカンパニー
5　担当部局　〒700―8532 岡山県岡山市北区下石井１－４－１岡山第２合同庁舎　中国四国農政局農村振興部防災課　岸本　和久　電話086―224―4511　内線2673
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : ①Provide, operation and management of the cloud service for the Disaster Prevention support System for Irrigation Ponds (DPSIP) and ②renewal of the-system in 2025　1 set
(3)　Expected date of the contract award : 1 April, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact Point for the notice : KISHIMOTO Kazuhisa, Disaster Prevention Division, Rural Development Department, Chugoku-Shikoku Regional Agricultural Administration Office, 1―4―1 Shimoishii, Kitaku, Okayama city, Okayama prefecture 700―8532 Japan. TEL 086―224―4511 ex. 2673

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月18日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
相模原病院長　安達　　献
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　14
○第 04606 号（№04606）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　22
(2)　購入等件名及び数量　令和７・８・９年度ＩＶＲ－ＣＴ保守業務委託契約
2　随意契約の予定日　令和７年３月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
シーメンスヘルスケア㈱横浜営業所
5　担当部局　〒252―0392 神奈川県相模原市南区桜台18―１　独立行政法人国立病院機構相模原病院　企画課長　小池　公人　電話042―742―8311　内線4100
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 22
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : IVR-CT maintenance contract
(3)　Expected date of the contract award : March 31, 2025
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Kimihito Koike, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Sagamihara National Hospital, 18―1 Sakuradai Minamiku Sagamihara-shi, Kanagawa-ken 252―0392, Japan. TEL 042―742―8311 ext. 4100

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月18日
首都高速道路株式会社
代表取締役社長　寺山　　徹
◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　首都高ＥＴＣコーポレートカード請求書等発行ＷＥＢサイト機能等改修及び運用業務（2025・2026年度）一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社博報堂マーケティングシステムズ
5　担当部局　〒100―8930 東京都千代田区霞が関一丁目４番１号　首都高速道路株式会社財務部契約課　芝原　健輔　電話03―3539―9319
6　その他　本業務は、提出された交渉価格書に基づき価格交渉を行い、合意した時点で契約を締結する価格交渉方式の対象業務である。
7　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Renovation and operational services for Metropolitan Expressway ETC Corporate Card Billing Website (FY2025―2026)
(3)　Expected date of the contract award : 24 March, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

(5) Contact point for the notice : Kensuke Shibahara, Contract Division, Finance Department, Metropolitan Expressway Company Limited, 1―4―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8930 Japan. TEL 03―3539―9319

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月18日
国立大学法人北海道大学　総長　賓金　清博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
1　調達内容
(1)　品目分類番号　22、31
(2)　購入等物品及び数量　病院情報システムの改修（検査前画像診断管理機能）　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　担当部門　〒060―8648 札幌市北区北14条西５丁目　北海道大学病院管理課係長（用度第一係）　鈴木　雅樹　電話011―706―7401
6　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 22, 31
(2) Nature and quantity of products to be purchased : Customized Settings on Hospital Information System for Hokkaido University Hospital (Function of management for pre-examination imaging diagnosis). 1 set
(3) Expected date of the contract award : 31 March, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice : SUZUKI Masaki, Supplies Ⅰ Section, Financial Division, Hokkaido University Hospital, Kita 14 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060―8648 Japan, TEL 011―706―7401

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月18日
国立大学法人北海道大学　総長　賓金　清博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等物品及び数量　北海道大学札幌キャンパスで使用する電気　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　a「不落」
4　随意契約を予定している相手方の名称
北海道電力株式会社
5　担当部門　〒060―0808 札幌市北区北８条西５丁目　北海道大学財務部調達課係長（契約管理担当）　澤谷　講平　電話011―706―4564
6　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 26
(2) Nature and quantity of products to be purchased : A set of electricity used at Sapporo Campus, Hokkaido University
(3) Expected date of the contract award : 31 March, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : a “Absence of Tenders”
(5) Contact point for the notice : SAWAYA Kohei, Procurement Section, Procurement Division, Hokkaido University, Kita 8 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060―0808 Japan, TEL 011―706―4564

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月18日
国立大学法人東海国立大学機構
機構長　松尾　清一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
○第２号―岐阜大学
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　電子ジャーナルScienceDirectの利用　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月12日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
エルゼビア・ビー・ブイ
5　担当部門　〒501―1193 岐阜市柳戸１番１
岐阜大学教学事務部門学術情報課受入・目録係
福永由美子　電話058―293―2183
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Use of ScienceDirect 1 Set
(3) Expected date of the contract award : 12 March, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5) Contact point for the notice : Yumiko Fukunaga, Acquisition and Cataloging Section, Academic Affairs & Information Division, Administration Services, Gifu University, 1―1 Yanagido Gifu-shi 501―1193 Japan, TEL 058―293―2183

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月18日
大学共同利用機関法人
情報・システム研究機構長　喜連川　優
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
○第５号―情報研
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14
(2)　購入等件名及び数量　NII-SOCSにおけるグローバル脅威インテリジェンスプラットフォーム　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月11日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社CyCraft Japan
5　担当部門　〒101―8430 東京都千代田区一ツ橋２―１―２学術総合センター　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構　国立情報学研究所総務部会計課　木村真智子　E-mail：youdo-all@nii.ac.jp　電話03―4212―2053
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 14
(2) Nature and quantity of the services to be required : Global Threat Intelligence Platform in NII-SOCS 1 set
(3) Expected date of the contract award : 11 March, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice : KIMURA Machiko, Budget and Accounts Division, National Institute of Informatics, Research Organization of Information and Systems, National Center Of Sciences Bldg. 2―1―2 Hitotsubashi Chiyoda-ku Tokyo 101―8430 Japan, Email youdo-all@nii.ac.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月18日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　中田　充郎
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　電子契約システムに係るサービス利用契約　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月11日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日鉄ソリューションズ株式会社
5　担当部局　〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―４　株式会社日本政策金融公庫管財部契約課　小田　景子　電話03―3270―1552

6　Summary
(1)　Classification of the products to be Procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Services related to the electronic contract system, 1 set
(3)　Expected date of the contract award March 11, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection　of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : ODA Keiko, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004 Japan. Tel 03―3270―1552

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月18日
契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　津山　克彦
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
取引管理システムの改修の委託（外国来税付郵便物の取扱見直し対応）　１式
2　随意契約の予定日　令和７年３月11日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＢＩＰＲＯＧＹ株式会社
5　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　早田　直昌　電話03―3477―0641
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : The consignment of repair the Trading Management system
(3)　Expected date of the contract award : 11 March 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact Point for the notice : HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd, 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792, Japan. TEL 03―3477―0641
○第２号（№２）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
転居情報マッチングシステムの保守運用の委託　１式
2　随意契約の予定日　令和７年３月11日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＪＰメディアダイレクト
5　第１号の５に同じ
6　Summary
(1), (3), and (5)　The same with the notice above (No. 1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance for Matching System of Moving Information
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
○第３号（№３）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
転居情報マッチングシステム機器更改等の委託　１式
2　随意契約の予定日　令和７年３月11日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＪＰメディアダイレクト
5　第１号の５に同じ
6　Summary
(1), (3), and (5)　The same with the notice above (No. 1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Outsourcing of relocation matching system equipment renewal, etc
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
○第４号（№４）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量
国際郵便マイページシステムの改修の委任（ＵＩＵＸ改善（Ph1.1）対応）　１式
2　随意契約の予定日　令和７年３月11日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電気株式会社
5　第１号の５に同じ
6　Summary
(1), (3), and (5)　The same with the notice above (No. 1)
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Delegation of repair for International Postal My page System
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月18日
契約責任者
株式会社ゆうちょ銀行
執行役　藤江　純子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
(1)　品目分類番号　63
(2)　随意契約に付する事項　ブルームバーグ・データライセンス契約
2　随意契約の予定日　令和７年３月11日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ブルームバーグ・エル・ピー
5　担当部　〒100―8793 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当　花澤　洋一　電話03―3477―1710
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 63
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Bloomberg Datalicense Agreement
(3)　Expected date of the Contract award : 11 March 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5)　Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place West-tower 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8793, Japan. TEL 03―3477―1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月18日
日本放送協会　経営企画局長　前田　浩志
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○2024―１―408号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　情報ネットワーク・セキュリティ基盤整備　運用監視業務　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790

6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Consignment of operations management for information network systems 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 10 March 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月18日
日本放送協会
リスクマネジメント室長　小形　修一
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○2024—１—409号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　ＣＳＩＲＴおよびセキュリティに関する業務委託　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
5　担当部局　〒150—8001　東京都渋谷区神南２—２—１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03—5455—5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Operations management for CSIRT and security 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 10 March 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月18日
日本放送協会　視聴者局長　山田　哲生
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○2024—１—410号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　基幹システムの運用・管理業務に関する業務の委託(営業関係)　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
5　担当部局　〒150—8001　東京都渋谷区神南２—２—１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03—5455—5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Consignment of management operations for enterprise basic systems 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 10 March 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月18日
日本放送協会
メディア技術局長　高柳由美子
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○2024—１—411号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　放送系基幹システムの運用・管理に関する業務の委託　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
5　担当部局　〒150—8001　東京都渋谷区神南２—２—１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03—5455—5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Operation and management of broadcasting core systems 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 10 March 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月18日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2024—１—412号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　F-Portクラウドサーバー運用費（クラウド）　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本アイ・ビー・エム株式会社
5　担当部局　〒150—8001　東京都渋谷区神南２—２—１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03—5455—5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Cloud server operating costs 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 10 March 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月18日
日本放送協会
メディア技術局長　高柳由美子
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2024—１—413号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　ＩＰ映像・クラウド配信システム（マルチポイント）運用費　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
三信電気株式会社
5　担当部局　〒150—8001　東京都渋谷区神南２—２—１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03—5455—5790
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Operation costs of IP video cloud distribution system 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 10 March 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"

(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

○第 2024—１—414 号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　ドラマ番組制作設備保守　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社フォトロン
5　担当部局　〒150—8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03—5455—5790
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of drama program production facilities 1 set
(3) Expected date of the contract award : 10 March 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

○第 2024—１—415 号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　原盤動画制作提供設備の保守　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社フォトロン
5　担当部局　〒150—8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03—5455—5790
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of production offer facilities for making master video 1 set
(3) Expected date of the contract award : 10 March 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

○第 2024—１—416 号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　一般セルＥＣＳ・ＭＡ設備の保守　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月10日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社フォトロン
5　担当部局　〒150—8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03—5455—5790
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of ECS・MA equipment 1 set
(3) Expected date of the contract award : 10 March 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月18日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

○第 32 号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　75
(2) 購入等件名及び数量　清掃業務（仙台広域事務センター17階・18階・19階)【東北】　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月11日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
陽光ビルサービス株式会社
5　担当部局　〒168—8505 東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　油科　秋男　電話03—5344—1100
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 75
(2) Nature and quantity of the services to be required : Office cleaning at Sendai processing center 17th floor, 18th floor, 19th floor, 1 set
(3) Expected date of the contract award : 11 March, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5) Contact point for the notice : Akio Yushina, Accounts Division, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5—24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168—8505, Japan TEL 03—5344—1100

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月18日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

○第 33 号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　75
(2) 購入等件名及び数量　清掃業務（東京広域事務センター)【南関東】　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月11日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社アセットライフ
5　担当部局　〒168—8505 東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　油科　秋男　電話03—5344—1100
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 75
(2) Nature and quantity of the services to be required : Office cleaning at Tokyo processing center, 1 set
(3) Expected date of the contract award : 11 March, 2025
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5) Contact point for the notice : Akio Yushina, Accounts Division, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5—24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168—8505, Japan TEL 03—5344—1100

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月18日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

○第 34 号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　75
(2) 購入等件名及び数量　清掃業務（神奈川事務センター)【南関東】　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月11日

3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
東武ビルマネジメント株式会社
5　担当部局　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　油科　秋男　電話03―5344―1100
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 75
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Office cleaning at Kanagawa processing center, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 11 March, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : Akio Yushina, Accounts Division, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月18日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第35号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　75
(2)　購入等件名及び数量　清掃業務（中央年金事務所）【南関東】　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月11日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
大星ビル管理株式会社
5　担当部局　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　油科　秋男　電話03―5344―1100
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 75
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Office cleaning at JPS Chuo Branch Office, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 11 March, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : Akio Yushina, Accounts Division, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月18日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第36号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　75
(2)　購入等件名及び数量　清掃業務（港年金事務所）【南関東】　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月11日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
住友不動産株式会社
5　担当部局　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　油科　秋男　電話03―5344―1100
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 75
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Office cleaning at JPS Minato Branch Office, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 11 March, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : Akio Yushina, Accounts Division, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月18日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第37号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　75
(2)　購入等件名及び数量　清掃業務（福岡広域事務センター）【九州】　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月11日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
テルウェル西日本株式会社
5　担当部局　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　油科　秋男　電話03―5344―1100
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 75
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Office cleaning at Fukuoka processing center, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 11 March, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : Akio Yushina, Accounts Division, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和７年２月18日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第38号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　記録管理・基礎年金番号管理システム利用契約（ソフトウェア（ＳＩ作業））　一式
2　随意契約の予定日　令和７年３月11日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
5　担当部局　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３－５－24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　油科　秋男　電話03―5344―1100
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Contract to use pension record management and basic pension number management systems (software(SI work)), 1set
(3)　Expected date of the contract award : 11 March, 2025
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : Akio Yushina, Accounts Division, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和７年２月18日

支出負担行為担当官　厚生労働省労働基準局労働保険徴収課長　宿里　明弘

（東京都千代田区霞が関１－２－２）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

①57、76　②令和６年度労働保険料等督促状作成・発送業務　③購入等　④一般　⑤ 6. 9.25　⑥株式会社日比谷コンピュータシステム　東京都江東区東陽２－４－38　⑦55,103,097円　⑧ 6. 6.12　⑪最低価格　⑫65,155,581円

①26　②令和７年度労働保険概算・確定保険料申告書（納付書を含む。）の印刷　③購入等　④一般　⑤ 6.10. 9　⑥東洋印刷株式会社東日本営業本部　埼玉県さいたま市岩槻区美園東３－５－１　⑦225,720,000円　⑧ 6. 7.24　⑪最低価格　⑫238,111,087円

①26　②令和７年度分労働保険徴収業務用紙（日本銀行帳票テスト等有ＯＣＲ（連続帳票））の作成　③購入等　④一般　⑤ 6.11.22　⑥株式会社木万屋商会　東京都中央区日本橋本町３－３－４　⑦93,404,763円　⑧ 6. 8.23　⑪最低価格　⑫93,760,069円

①26　②令和７年度分労働保険徴収業務用紙（日本銀行帳票テスト等有ＯＣＲ（単票））の作成　③購入等　④一般　⑤ 6.11.22　⑥永和印刷株式会社　東京都荒川区西日暮里一丁目57番17号　⑦66,280,222円　⑧ 6. 8.23　⑪最低価格　⑫72,451,007円

①26　②令和７年度分労働保険徴収業務用紙（ＯＣＲ（単票））の作成　③購入等　④一般　⑤ 6.10.30　⑥株式会社木万屋商会　東京都中央区日本橋本町３－３－４　⑦84,628,429円　⑧ 6. 8.23　⑪最低価格　⑫85,052,590円

①26　②令和７年度分労働保険徴収業務用紙（ＯＣＲ（その他））の作成　③購入等　④一般　⑤ 6.10.30　⑥東洋印刷株式会社　京都府京都市伏見区中島中道町133　⑦20,770,770円　⑧ 6. 8.23　⑪最低価格　⑫20,772,548円

①26　②令和７年度分労働保険徴収業務用紙（活版（複写帳票））の作成　③購入等　④一般　⑤ 6.10.22　⑥株式会社太陽美術　東京都江東区清澄二丁目７番７号　⑦27,236,139円　⑧ 6. 8.23　⑪最低価格　⑫32,487,546円

①26　②令和７年度分労働保険徴収業務用紙（活版（封筒等））の作成　③購入等　④一般　⑤ 6.10.22　⑥永和印刷株式会社　東京都荒川区西日暮里一丁目57番17号　⑦17,962,049円　⑧ 6. 8.23　⑪最低価格　⑫27,160,127円

①71、27　②労働保険適用徴収システムの更改に係る設計・開発、本省サーバ賃貸借、本省サーバ構築、アプリケーション保守及びシステム整備調整業務等一式（令和８年度運用開始）　③購入等　④一般　⑤ 6.11.26　⑥富士通株式会社パブリック＆ヘルスケア事業本部　神奈川県川崎市幸区大宮町１－５　⑦12,777,600,000円　⑧ 6. 8.26　⑪総合評価　⑫12,971,488,200円

①76　②令和７年度労働保険の年度更新申告書等送付用封筒の作成業務　③購入等　④一般　⑤ 7. 1. 7　⑥株式会社髙春堂　東京都中央区日本橋茅場町２－８－５　⑦17,969,988円　⑧ 6.11.11　⑪最低価格　⑫21,941,901円

①76　②令和７年度労働保険の年度更新申告書記入要領等の作成業務　③購入等　④一般　⑤ 7. 1. 8　⑥株式会社アイネット　東京都中央区銀座７―16―21　⑦83,221,671円　⑧ 6.11. 8　⑪最低価格　⑫100,704,604円

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和７年２月18日　経理責任者　独立行政法人国立病院機構本部　総務部長　坊野　静成

（東京都目黒区東が丘２－５―21）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13

①26　②物品調達業務　事務消耗品等27品目　③購入等　④一般　⑤ 6.12. 9　⑥㈱大塚商会　東京都千代田区飯田橋２―18―４　⑦194,146,705円　⑧ 6.10.11　⑪最低価格

①26　②物品調達業務　事務消耗品等513品目　③購入等　④一般　⑤ 6.12. 9　⑥㈱大塚商会　東京都千代田区飯田橋２―18―４　⑦225,064,317円　⑧ 6.10.11　⑪最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和７年２月18日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター院長　中根　　博

（福岡県古賀市千鳥１－１－１）

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40

①４　②病院物流システム管理運用業務委託一式　③購入等　④一般　⑤ 7. 2. 5　⑥㈱キシヤ　福岡県福岡市東区松島１―41―21　⑦4,344,293,921円　⑧ 6.11. 6　⑪総合評価

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　二八六円（本体二六〇円）　（配送料別）